

# 横手市国民保护计划

令和6年3月

横 手 市

## はじめに

この計画は、国際平和を希求する横手市が、国民保護法やその他関連する法律、ジュネーヴ諸条約などの国際人道法に基づいて作成したものです。

万が一、日本国に対する武力攻撃や緊急対処事態（大規模テロ）などの不測の事態が発生した場合に、横手市内にいる全ての人を保護するため、安全に避難を行い、救援するとともに武力攻撃等に伴う災害への対処を行うための計画です。

市は、この計画を基本とし、国、県及び関係機関と連携し、住民を守るための活動を行いますので、住民の皆さんには、この計画の趣旨をご理解いただき、自主的に協力をお願いします。

# 目 次

第1編	総 論	1
第1章	市の責務、計画の位置づけ、構成等	1
1	市の責務及び市国民保護計画の位置づけ	1
2	市国民保護計画の構成	2
3	市国民保護計画の見直し、変更手続	2
第2章	国民保護措置に関する基本方針	3
第3章	関係機関の事務又は業務の大綱等	5
1	市及び関係機関の役割分担の概要	5
2	市及び関係機関の事務又は業務の大綱	6
第4章	市の地理的、社会的特徴	10
第5章	市国民保護計画が対象とする事態	13
1	武力攻撃事態	13
2	緊急処理事態	16
第2編	平素からの備えや予防	17
第1章	組織・体制の整備等	17
第1	市における組織・体制の整備	17
1	市における平素の業務	17
2	市職員の参集基準等	39
3	消防機関の体制	40
4	国民の権利利益の救済に係る手続等	41
第2	関係機関との連携体制の整備	42
1	基本的考え方	42
2	県との連携	42
3	近接市町村との連携	43
4	指定公共機関等との連携	43
5	ボランティア団体等に対する支援	44
第3	通信の確保	45
第4	情報収集・提供等の体制整備	45
1	基本的考え方	45
2	警報等の伝達に必要な準備	46
3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	47

4	被災情報の収集・報告に必要な準備 .....	48
<b>第5章</b>	<b>研修及び訓練 .....</b>	<b>52</b>
1	研修 .....	52
2	訓練 .....	52
<b>第2章</b>	<b>避難、救援及び武力攻撃災害対処に関する平素からの備え .....</b>	<b>54</b>
1	避難に関する基本的事項 .....	54
2	避難実施要領のパターンの作成 .....	55
3	救援に関する基本的事項 .....	55
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等 .....	56
5	避難施設の指定への協力 .....	56
6	生活関連等施設の把握等 .....	56
<b>第3章</b>	<b>物資及び資材の備蓄、整備 .....</b>	<b>58</b>
1	市における備蓄 .....	58
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等 .....	58
<b>第4章</b>	<b>国民保護に関する啓発 .....</b>	<b>60</b>
1	国民保護措置に関する啓発 .....	60
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発 .....	60
<b>第3編</b>	<b>武力攻撃事態等への対処 .....</b>	<b>61</b>
<b>第1章</b>	<b>初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置 .....</b>	<b>61</b>
1	事態認定前における緊急事態警戒部の設置及び初動措置 .....	61
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応 .....	63
<b>第2章</b>	<b>市対策本部の設置等 .....</b>	<b>64</b>
1	市対策本部の設置 .....	64
2	通信の確保 .....	77
<b>第3章</b>	<b>関係機関相互の連携 .....</b>	<b>78</b>
1	国・県の対策本部との連携 .....	78
2	知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への 措置要請等 .....	78
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等 .....	79
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託 .....	79
5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請 .....	80
6	市の行う応援等 .....	80
7	ボランティア団体等に対する支援等 .....	80
8	住民への協力要請 .....	81

第4章	警報及び避難の指示等	82
第1	警報の伝達等	82
1	警報の内容の伝達等	82
2	警報の内容の伝達方法	83
3	緊急通報の伝達及び通知	84
第2	避難住民の誘導等	84
1	避難の指示の通知・伝達	84
2	避難実施要領の策定	85
3	避難住民の誘導	91
4	事態別の避難に関する留意点	93
第5章	救援	96
1	救援の実施	96
2	関係機関との連携	96
3	救援の内容	97
第6章	安否情報の収集・提供	98
1	安否情報の収集	98
2	県に対する報告	99
3	安否情報の照会に対する回答	99
4	日本赤十字社に対する協力	100
第7章	武力攻撃災害への対処	101
第1	武力攻撃災害への対処	101
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	101
2	武力攻撃災害の兆候の通報	101
第2	応急措置等	102
1	退避の指示	102
2	警戒区域の設定	103
3	応急公用負担等	104
4	消防に関する措置等	105
第3	生活関連等施設における災害への対処等	106
1	生活関連等施設の安全確保	106
2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	107
第4	NBC攻撃による災害への対処等	108
1	NBC攻撃による災害への対処	108
第8章	被災情報の収集及び報告	111
第9章	保健衛生の確保その他の措置	112

1	保健衛生の確保	112
2	廃棄物の処理	113
<b>第10章</b>	<b>国民生活の安定に関する措置</b>	<b>114</b>
1	生活関連物資等の価格安定	114
2	避難住民等の生活安定等	114
3	生活基盤等の確保	114
<b>第11章</b>	<b>特殊標章等の交付及び管理</b>	<b>115</b>
<b>第4編</b>	<b>復旧等</b>	<b>117</b>
<b>第1章</b>	<b>応急の復旧</b>	<b>117</b>
1	基本的考え方	117
2	公共的施設の応急の復旧	117
<b>第2章</b>	<b>武力攻撃災害の復旧</b>	<b>118</b>
<b>第3章</b>	<b>国民保護措置に要した費用の支弁等</b>	<b>119</b>
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	119
2	損失補償及び損害補償	119
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	119
<b>第5編</b>	<b>緊急対処事態への対処</b>	<b>120</b>
1	緊急対処事態	120
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	120

# 第 1 編 総 論

## 第 1 章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

### 1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ

#### (1) 市の責務

市（市長及びその他の執行機関をいう。以下同じ。）は、武力攻撃事態等において、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（以下「法」という。）その他の法令、「国民の保護に関する基本指針」（以下「基本指針」という。）及び県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、市の区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

#### (2) 市国民保護計画の位置づけ

市は、その責務にかんがみ、法第 3 5 条の規定に基づき、市国民保護計画を作成する。

#### (3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、市の区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等法第 3 5 条第 2 項各号に掲げる事項について定める。

#### 【市国民保護計画に定める事項】

ア 市の区域における国民保護措置の総合的な推進に関する事項

イ 市が実施する国民保護措置に関する事項

- ・ 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置
- ・ 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等（避難住民及び武力攻撃災害における被災者をいう。）の救援に関する措置
- ・ 退避の指示、警戒区域の設定、消防、保健衛生の確保、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置

- ・水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置
  - ・武力攻撃災害の復旧に関する措置
- ウ 国民保護措置を実施するための訓練並びに物資及び資機材の備蓄に関する事項
- エ 国民保護措置を実施するための体制に関する事項
- オ 国民保護措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- カ その他国民保護措置に関し市長が必要と認める事項

## 2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

- 第1編 総論
  - 第2編 平素からの備えや予防
  - 第3編 武力攻撃事態等への対処
  - 第4編 復旧等
  - 第5編 緊急対処事態への対処
- 資料編

## 3 市国民保護計画の見直し、変更手続

### (1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しにあたっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

### (2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更にあたっては、法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表するものとする。

ただし、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令」（以下「法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しない。



## 第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するにあたり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

### (1) 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続のもとに行う。

### (2) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続きを、できる限り迅速に処理するよう努める。

### (3) 国民に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を、適時かつ適切な方法で提供する。

### (4) 関係機関相互の連携協力の確保

市は、国、県、近隣市町村並びに関係指定公共機関及び関係指定地方公共機関と平素から相互の連携体制の整備に努める。

### (5) 国民の協力

市は、法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティア活動への支援に努める。

### (6) 高齢者、障がいのある人等への配慮及び国際人道法の的確な実施

市は、国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障がいのある人、外国人その他特に配慮を要する者の保護について留意する。

また、市は、国民保護措置の実施に当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

### (7) 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関が行う国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断する

ものであることに留意する。

(8) 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮するものとする。

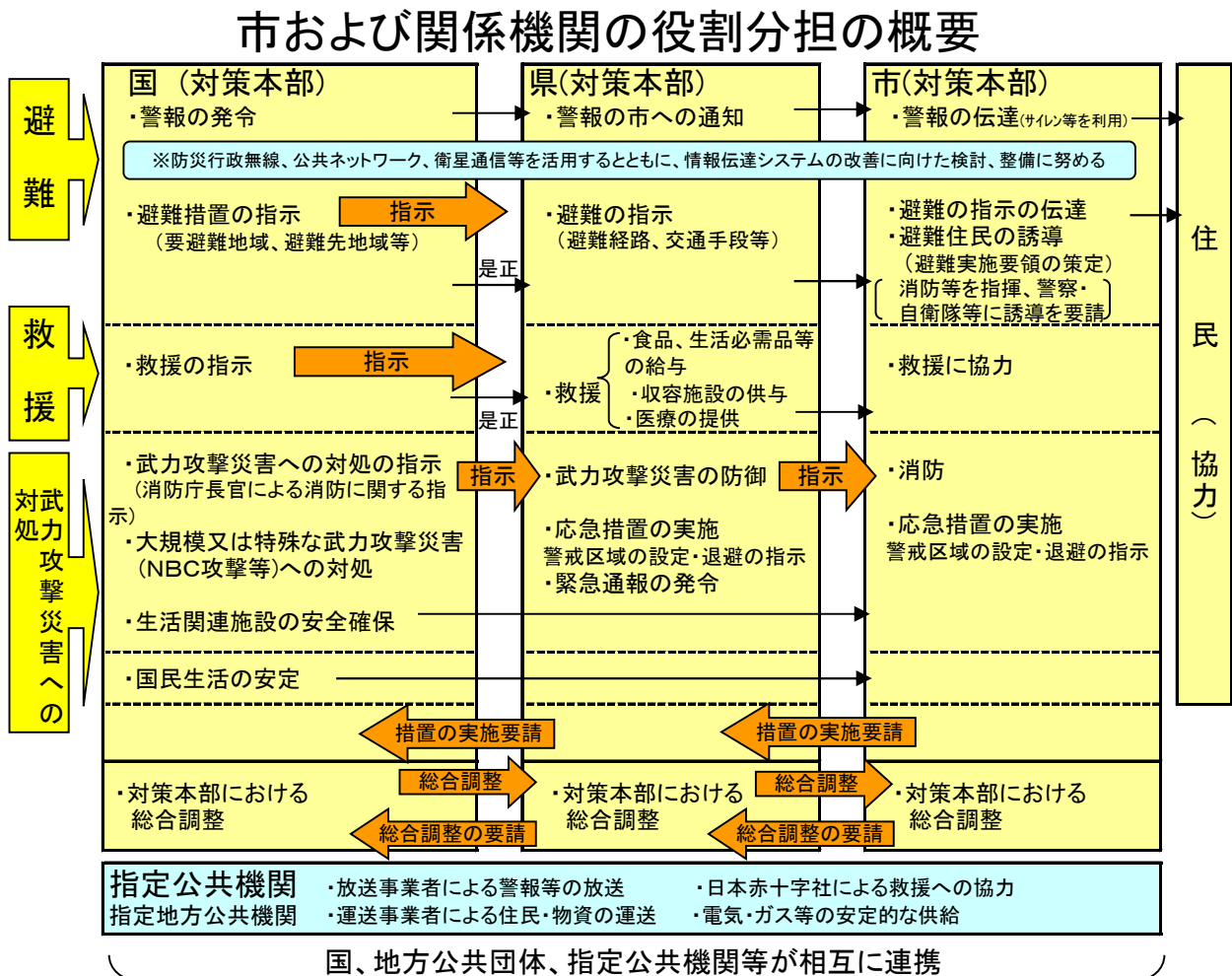
また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

### 第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施にあたり関係機関との円滑な連携を確保できるよう、法における市の役割を確認するとともに、関係機関の連絡窓口をあらかじめ把握する。

#### 1 市及び関係機関の役割分担の概要

国民保護措置における市及び関係機関の役割分担の概要は、次のとおりとする。



## 2 市及び関係機関の事務又は業務の大綱

### (1) 【市】

機関名	事務又は業務の大綱
市	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市国民保護計画の作成、見直し</li> <li>2 市国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 市国民保護対策本部等の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関との調整その他住民の避難に関する措置の実施</li> <li>6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、保健衛生の確保、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> <li>8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施</li> <li>9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</li> </ol>

### (2) 【県】

機関名	事務又は業務の大綱
県	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 県国民保護計画の作成、見直し</li> <li>2 県国民保護協議会の設置、運営</li> <li>3 県国民保護対策本部等総合推進組織の設置、運営</li> <li>4 組織の整備、訓練</li> <li>5 警報の通知</li> <li>6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難の措置</li> <li>7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施</li> <li>8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、避難の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施</li> <li>9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施</li> <li>10 交通規制の実施</li> <li>11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施</li> </ol>

### (3) 【関係指定地方行政機関】

機 関 名	事務又は業務の大綱
東北管区警察局	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 管内各警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整</li> <li>2 他管区警察との連携</li> <li>3 管内各警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡</li> <li>4 警察通信の確保及び統制</li> </ol>
東北防衛局	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整</li> </ol>

	2 米軍施設内通行に関する連絡調整
東北総合通信局	1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整 2 電波の監督管理、監視並びに無線施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保 4 非常通信協議会の指導育成
東北財務局 (秋田財務事務所)	1 地方公共団体に対する災害融資 2 金融機関に対する緊急措置の指示 3 普通財産の無償貸付 4 被災施設の復旧事業の査定の立会い
函館税関 (秋田船川税関支署)	1 輸入物資の通関手続
東北厚生局	1 救援等に係る情報の収集及び提供
秋田労働局	1 被災者の雇用対策
東北農政局 (秋田県拠点)	1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保 2 農業関連施設の応急復旧
東北森林管理局 (湯沢支署)	1 武力攻撃災害対策用復旧資材の調達・供給
東北経済産業局	1 工業用水道の応急・復旧対策 2 災害時における復旧用資材、生活必需品及び燃料等需給対策 3 産業被害状況の把握及び被災事業者等への支援
関東東北産業保安 監督部東北支部	1 鉱山における災害時の応急対策 2 危険物等の保全
東北地方整備局 (湯沢河川国道事務所)	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧
東北運輸局 (秋田運輸支局)	1 運送事業者への連絡調整 2 運送施設及び車両の安全保安
仙台管区气象台 (秋田地方气象台)	1 気象状況の把握及び情報の提供
東京航空局 (秋田空港・航空路監視レーダー事務所)	1 飛行場使用に関する連絡調整 2 航空機の航行の安全確保
札幌航空交通管制部	1 航空機の安全確保に係る管制上の措置
第二管区海上保安本部 (秋田海上保安部)	1 船舶内にある者に対する警報及び避難措置の指示の伝達 2 海上における避難住民の誘導、秩序の維持及び安全確保 3 生活関連等施設の安全確保に係る立ち入り制限区域の指定等 4 海上における警戒区域の設定等及び退避の指示 5 海上における消火活動及び被災者の救助・救急活動、その他の武力攻撃災害の対処に関する措置

## (4) 【自衛隊】

機 関 名 等	事務又は業務の大綱
自衛隊秋田地方協力本部	1 武力攻撃事態等における武力攻撃の排除措置による被害の極小化 2 武力攻撃事態等における国民保護措置の実施及び関係機関が実施する国民保護措置の支援等
陸上自衛隊 東北方面總監部 第9師団司令部 第21普通科連隊 (秋田駐屯地)	
海上自衛隊 舞鶴地方總監部	
航空自衛隊 北部航空方面隊司令部 (加茂分屯基地) 航空支援集団司令部 (秋田分屯基地)	

## (5) 【関係指定公共機関】

分類	機 関 名	事務又は業務の大綱
医療等	日本赤十字社 (秋田県支部)	1 救援への協力 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答
道路	東日本高速道路株式会社東北支店 (秋田管理事務所・横手工事事務所)	1 道路の管理
電気	東北電力株式会社 (秋田県南営業所) 東北電力ネットワーク (横手電力センター)	1 電気の安定的な供給
運送	東日本旅客鉄道株式会社秋田支社 (横手駅) 佐川急便株式会社 (横手営業所) 日本通運株式会社 (横手支店) ヤマト運輸株式会社 (横手営業所)	1 避難住民の運送及び緊急物資の運送 2 旅客及び貨物の運送の確保
通信	東日本電信電話株式会社 (秋田支店) KDD I 株式会社 (au 秋田支店) ソフトバンクテレコム株式会社 (秋田支店) 株式会社NTT・ドコモ (東北支社秋田支店)	1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い
放送	日本放送協会 (秋田放送局 横手報道室)	1 警報及び避難の指示 (警報の解除及び避難の指示の解除を含む。) の内容並びに緊急通報の内容の放送
その他	日本銀行 (秋田支店) 日本郵便株式会社 (横手郵便局)	1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節 2 銀行その他の金融機関の間で行なわれる資金決済の円滑な確保を通じた信用秩序の維持 1 郵便の確保

## (6) 【関係指定地方公共機関】

分類	機 関 名	事務又は業務の大綱
放送	株式会社秋田放送 (横手支局)	1 警報及び避難の指示(警報の解除及び避難の指示の解除を含む。)の内容並びに緊急通報の内容の放送
	秋田テレビ株式会社 (横手支局)	
	秋田朝日放送株式会社	
	株式会社エフエム秋田	
運送	羽後交通株式会社 (横手自動車営業所)	1 避難住民の輸送 2 旅客の運送の確保
	公益社団法人秋田県トラック協会 (雄平支部)	1 緊急物資の運送 2 貨物の運送の確保
医療	一般社団法人秋田県医師会 (横手市医師会)	1 医療の確保
	秋田県厚生農業協同組合連合会 (平鹿総合病院)	
	公益社団法人秋田県看護協会 (横手地区支部)	
	一般社団法人秋田県薬剤師会 (横手支部)	
	一般社団法人秋田県歯科医師会 (横手市歯科医師会)	
ガス	一般社団法人秋田県L P ガス協会 (横手支部)	1 ガスの安定的な供給
建設	一般社団法人秋田県建設業協会 (横手市建設業協会)	1 災害時における公共施設の応急対策への協力

## 第4章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について把握することとし、国民保護措置の実施にあたり考慮すべき市の地理的、社会的特徴等については次のとおりである。

### (1) 地 形

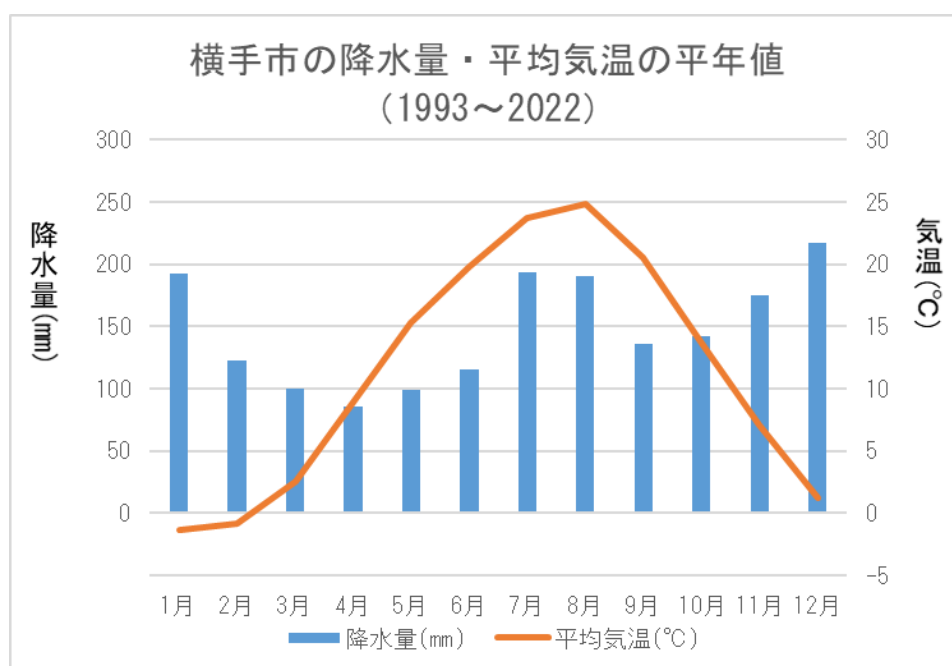
本市は、県南地域に位置し、東の奥羽山脈、西の出羽丘陵に囲まれた横手盆地の中央で、東西に約 45 k m、南北に約 35 k mの広がりを見せている。総面積は 692.80 k m<sup>2</sup>で秋田県の約 6.0%を占めている。

土地利用については、耕地が 176.00 k m<sup>2</sup>、山林が 376.13 k m<sup>2</sup>、宅地 25.65 k m<sup>2</sup>となっており、県内の平均値（可住地面積割合）と比較してみても、耕地（田畑）と宅地による平坦地が多いことがうかがえる。こうした状況の中、奥羽山系に源を発する成瀬川と皆瀬川が合流した雄物川及び横手川が貫流し、豊かな水と肥沃な土壌により、国内有数の穀倉地帯を形成するとともに、美しい田園風景を醸し出している。

### (2) 気 候

気候は、内陸性の気候で、夏は湿度・気温とも高くなり蒸し暑い日が続き、冬は北西の風が強く寒さが厳しいなどの特徴があり、典型的な積雪寒冷地で、昭和 49 年には推定積雪深 250 cm、令和 3 年には観測史上最大積雪深 203 cmを記録するなど豪雪地帯である。

また、令和 5 年 8 月 31 日には統計開始以来県内歴代 1 位の 39.2 度を観測した。

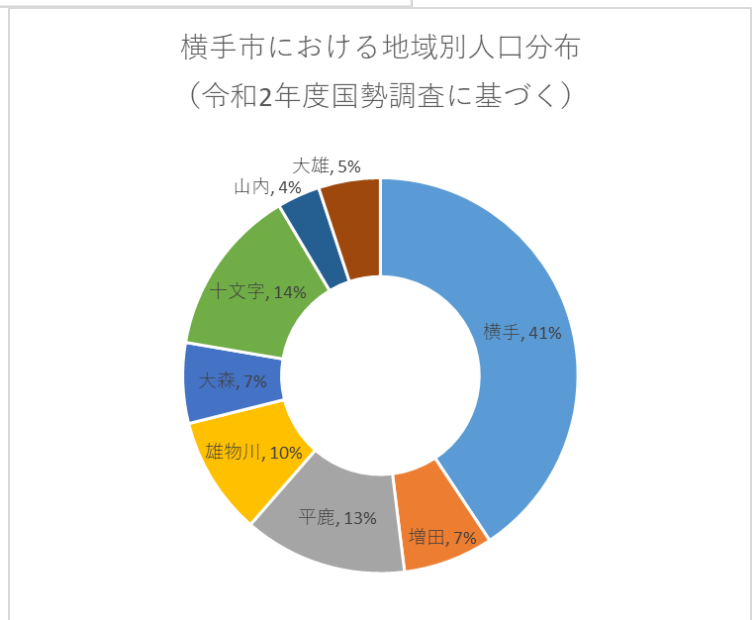
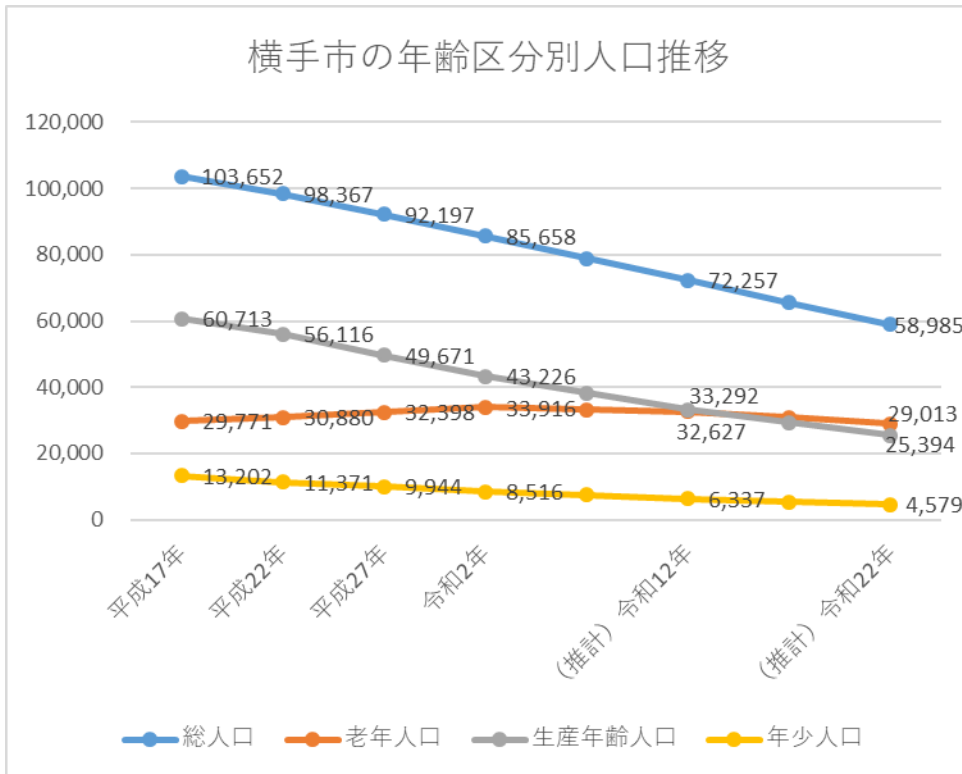


(秋田地方気象台気象データより)



### (3) 人口分布

本市の人口は、合併により新市が発足した平成17年以降一貫して減少しており、令和12年前後に老年人口が生産年齢人口を上回ると予測されている。



(4) 道路の位置等

道路については、国道 13 号と国道 107 号が地域内で交差し、平成 9 年には秋田自動車道が東北自動車道と接続され、秋田市、北上市ともに 45 分で結ばれている。さらには、横手ジャンクションを介して東北中央道路が秋田自動車道と交差しているほか、国道 342 号と 397 号が東に走り岩手県一関市、奥州市方面と結ばれており、本地域は県下でも有数の交通の要衝になっている。

(5) 鉄道の位置等

鉄道については、地域内に J R 奥羽本線と北上線が通り、大曲駅を經由して秋田新幹線で約 3 時間 4 0 分、北上駅を經由して東北新幹線では約 4 時間 1 0 分で首都東京と結ばれている。

## 第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急対処事態を対象とする。

### 1 武力攻撃事態

武力攻撃事態の類型として、基本指針及び県国民保護計画において4類型が示されており、それぞれの事態の様相、留意事項は次の通りである。

事態類型	想 定
(1) 着上陸侵攻	<p><b>【事態様相】</b></p> <p>他国が武力を行使して、海上又は空から地上部隊などを我が国の領土に直接着上陸させ、侵攻する事態。着上陸侵攻の前段階として、航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高い。</p> <p>船舶により上陸を行う場合には接岸容易な沿岸部が、航空機により侵攻部隊を投入する場合には大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が攻撃目標となる可能性が高い。</p> <p>主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、石油コンビナートなど攻撃目標となる施設によっては、二次被害の発生が想定される。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>事前準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。</p> <p>広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、終結後の復旧が課題となる。</p>
(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃	<p><b>【事態様相】</b></p> <p>我が国をかく乱、あるいは本格侵攻等の準備のため、ゲリラや特殊部隊といった兵力を我が国に潜入させ、施設を破壊するため、隠密・奇襲的に行動する。そのため、警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動等を察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。</p> <p>都市部の行政施設、石油コンビナート、発電所、ダム等の施設が攻撃目標と考えられ、攻撃目標の施設によっては二次被害の発生や、放射性物質を混入させた爆弾（ダーティボム）の使用も想定される。</p> <p><b>【留意事項】</b></p>

	<p>事態の状況によっては、知事の緊急通報、市長又は知事の退避の指示又は警戒区域の設定などの措置を行う必要がある。</p> <p>市と県、県警察は、住民の避難を海上保安部及び自衛隊と連携し、状況に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う必要がある。</p>
(3) 弾道ミサイル攻撃	<p><b>【事態様相】</b></p> <p>弾道ミサイルに各種の弾頭を搭載して、我が国に向け発射し、攻撃する事態。弾頭は、通常弾頭、核弾頭、生物兵器弾頭、化学兵器弾頭が想定される。</p> <p>発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標、弾頭の種類（通常弾頭、NBC 弾頭）を特定することは困難である。</p> <p>さらに、極めて短時間で着弾することが予想される。弾頭の種類によって被害の様相及び対応が大きく異なる。通常弾頭の場合は、家屋、施設等の破壊、火災等が想定される。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>迅速な情報伝達体制と適切な対応による被害の局限化が重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。</p>
(4) 航空攻撃	<p><b>【事態様相】</b></p> <p>周囲を海に囲まれた我が国の地理的な特性等から航空機やミサイルによる急襲的な航空攻撃が行われ、この航空攻撃はその意図が達成されるまで反復されることも考えられる。安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃の場合には、被害が拡大することが想定される。</p> <p>航空攻撃が行われた場合、対応する時間が少なく、攻撃目標を特定することは困難であり、都市部、ライフラインのインフラ施設が攻撃目標と考えられる。通常弾頭の場合は、家屋、施設等の破壊、火災等が想定される。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>攻撃目標を限定せずに、屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。被害の拡大防止のため、生活関連等施設の安全確保措置を実施する必要がある。</p>

さらに、上記の4類型において、大量破壊兵器（核兵器（N:Nuclear weapon）、生物兵器（B:biological weapon）、化学兵器（C:Chemical weapon）のこと。）を使用する攻撃が行われる場合の事態様相、留意事項については、次のとおりである。

<p>大量破壊兵器を使用 しての攻撃 (NBC攻撃)</p>	<p>①核兵器等 (N)</p> <p><b>【事態様相】</b></p> <p>被害は、当初は主に核爆発による熱線、爆風、初期放射線によって、物質の燃焼、建造物の破壊、放射能汚染の被害が短時間に発生し、その後初期放射線を吸収した建築物や土壌から発する中性子誘導放射線により、爆心地周辺において被害を受ける。また、爆発時に生じ、上昇気流によって上空に吸い上げられ、拡散、降下する放射能を持った物質（放射性降下物）により、広範囲に被害が拡大することが予想される。</p> <p>放射性降下物による被害は一般的に、放射性降下物が皮膚に付着することにより皮膚が被ばく、あるいはこれを吸引、汚染された飲料水や食物を摂取することにより内部被ばくする。</p> <p>また、ダーティボムは、爆薬と放射性物質を組み合わせたもので、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらす。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>避難にあつては、風下を避け、手袋、帽子、雨合羽等によって皮膚被ばくを抑制するほか、口、鼻を汚染されていないタオル等で保護することや、疑いのある水や食物の摂取を避けるとともに、安定ヨウ素剤等の服用により内部被ばくの低減に努める必要がある。</p> <p>また、汚染地域の立入制限を確実にし、避難住民の誘導や医療提供する要員の被ばく管理を適切に行うことが重要である。</p> <p>②生物兵器 (B)</p> <p><b>【事態様相】</b></p> <p>生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間中に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、すでに被害が拡大している可能性がある。</p> <p>生物剤による被害は、使用される生物剤の特性、人から人への感染力、ワクチンの有無、既に知られている生物剤か否かにより被害の範囲が異なるが、人を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染による被害が拡大することが考えられる。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等疾病監視により、感染源、感染地域を特定し、感染源となった病原体の特性に応じた医療活動、まん延防止を行う必要がある。</p> <p>③化学兵器 (C)</p>
--	--

	<p><b>【事態様相】</b></p> <p>化学剤は、地形・気象等の影響を受けて風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうのように広がる。また、特有のにおいがあるもの、無臭のもの等、その性質は化学剤の種類によって異なる。</p> <p><b>【留意事項】</b></p> <p>国、県、市等関係機関の連携のもと、原因物質の検知及び汚染地域の特特定又は予測を適切にして、住民を安全な風上の高台等に誘導するなど避難措置を適切にするとともに、汚染者については、可能な限り除染し、原因物質の特性に応じた緊急医療活動を行うことが重要である。また、化学剤は、そのままでは分解・消滅しないため、汚染された地域を除染して、当該地域から原因物質を取り除くことが必要である。</p>
--	--

## 2 緊急処理事態

市国民保護計画においては、緊急処理事態として、基本指針及び県国民保護計画において想定されている以下に掲げる事態例を対象とする。

### ア 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃

- ・可燃性ガス貯蔵施設等が攻撃を受けた場合、爆発及び火災発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

### イ 多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃

- ・大規模集客施設や文教施設、ターミナル駅等へ攻撃が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

### ウ 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃

- ・放射性物質を混入させた爆弾（ダーティボム）等の爆発による放射能の拡散、航空機等による炭疽菌等生物剤の大量散布、市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布、水源地に対する毒素等の混入等が行われた場合、人的被害、農作物被害、感染者の拡大等多大な被害が発生する。

### エ 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃

- ・航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来、落下により爆発、火災等が発生し、人的・物的被害は多大なものとなる。

## 第2編 平素からの備えや予防

### 第1章 組織・体制の整備等

#### 第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及び服務基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、平素の業務、職員の参集基準等について定める。

#### 1 市における平素の業務

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備のための事務、又は業務を行うものとし、各部課室等における平素の業務は次の表のとおり。

部	課等	事務分掌
総務企画部	総務課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関すること。
		(2) 部局長会議に関すること。
		(3) 市議会及び議案に関すること。
		(4) 表彰、褒章、叙勲及び功労者に関すること。
		(5) 権限移譲事務の総合調整に関すること。
		(6) 固定資産評価審査委員会に関すること。
		(7) 市町村の境界に関すること。
		(8) 地縁団体に関すること。
		(9) 自衛官の募集に関すること。
		(10) 統計に関すること。
		(11) 文書の収発、浄書、編さん及び保存に関すること。
		(12) 例規の制定、改廃及び審査に関すること。
		(13) 公告式に関すること。
		(14) 公印の管理に関すること。
		(15) 公文書館に関すること。
		(16) 情報公開及び個人情報保護に関すること。
		(17) 行政手続に係る総合調整に関すること。
		(18) 訟務に関すること。
		(19) 地域局との文書連絡に関すること。
		(20) 本庁舎の管理に関すること。
		(21) 電話交換に関すること。
		(22) 前各号に掲げるもののほか、他課に属さないこと。

秘書広報課	(1) 秘書に関すること。
	(2) 市長会に関すること。
	(3) 友好都市に関すること。
	(4) 広報広聴に関すること。
	(5) シティプロモーションに関連した情報発信に関すること。
人事課	(1) 職員の任免及び配置に関すること。
	(2) 職員の服務及び身分に関すること。
	(3) 職員の人事及び研修に関すること。
	(4) 職員提案に関すること。
	(5) 特別職報酬等審議会に関すること。
	(6) 職員の給与に関すること。
	(7) 職員の福利厚生に関すること。
	(8) 職員団体に関すること。
	(9) 公務災害事務等に関すること。
	(10) 市町村共済組合等の事務に関すること。
危機対策課	(1) 地域防災計画、国土強靱化地域計画、国民保護計画及び水防計画に関すること。
	(2) 防災に関すること。
	(3) 災害に関すること。
	(4) 後方支援に関すること。
経営企画課	(1) 総合計画策定及び進行管理に関すること。
	(2) 政策会議に関すること。
	(3) 重要施策の推進及び調整に関すること。
	(4) 施政方針及び所信説明に関すること。
	(5) 新市建設計画に関すること。
	(6) 辺地及び過疎計画に関すること。
	(7) 土地利用に関すること。
	(8) ふるさと融資に関すること。
	(9) 結婚問題及び若者交流事業に関すること。
	(10) 地域連携に関すること。
	(11) 行財政改革の推進に関すること。
	(12) 行政評価制度に関すること。
	(13) 補助金の適正化及び見直しに関すること。
	(14) アウトソーシングの推進に関すること。
	(15) 指定管理者制度に関すること。
	(16) 第3セクターの改革に関すること。



		(17) 生活交通に関すること。
		(18) 行政組織に関すること。
	大型公共施設整備室	(1) 横手体育館及び横手市民会館の整備に関すること。
		(2) 旧十文字第一小学校跡地及び周辺の公有地の機能検討に関すること。
	情報政策課	(1) 庁内 LAN の運用管理に関すること。
		(2) 庁内 LAN 接続端末のハードウェア及びソフトウェアの運用保守に関すること。
		(3) その他のネットワークの運用管理に関すること。
		(4) 個別システムの運用管理及び支援に関すること。
		(5) 地域情報化計画の策定及び推進に関すること。
		(6) 情報の地域格差是正施策の実施に関すること。
		(7) セキュリティポリシーの策定及び運用に関すること。
		(8) 情報化推進組織の運営及び連絡に関すること。
		(9) マイナンバー制度の総合調整に関すること。
		(10) 前各号に掲げるもののほか、行政及び地域の情報化に関すること。
財務部	財政課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関すること。
		(2) 財政計画に関すること。
		(3) 予算編成及び予算の執行管理に関すること。
		(4) 地方財政状況調査に関すること。
		(5) 地方交付税に関すること。
		(6) 地方債に関すること。
		(7) 公共施設状況調査に関すること。
		(8) 健全化判断比率に関すること。
		(9) 財務書類 4 表に関すること。
		(10) 主要な施策の成果を説明する書類に関すること。
	財産経営課	(1) 財産の管理及び活用に関すること。
		(2) 財産経営推進計画に関すること。
		(3) 旧慣使用权及び財産区等に関すること。
		(4) 公の施設の営繕に関すること。
		(5) 宅地分譲地に関すること。
		(6) 地籍調査に関すること。
		(7) 都市再生街区基本調査に関すること。
	税務課	(1) 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び国民健康保険税(以下「市税」という。)に関すること。

		(2) 介護保険料に関すること。		
		(3) 後期高齢者医療保険料に関すること。		
		(4) 国有資産等市町村交付金及び納付金に関すること。		
		(5) 地方交付税(収入額)に関すること。		
		(6) 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係る相談に関すること。		
		(7) 課税証明、営業証明及び固定資産等の証明に関すること。		
		(8) 市税及び介護保険料の減免に関すること。		
		(9) 市税に係る申請及び申告に関すること。		
		(10) 固定資産の評価に関すること。		
		(11) 固定資産税に係る縦覧及び閲覧に関すること。		
		(12) 土地及び家屋台帳並びに公図の管理に関すること。		
		収納課		(1) 市税等の収納及び管理に関すること。
				(2) 市税等以外の債権所管課から移管された滞納債権(以下「引継滞納債権」という。)の収納及び管理に関すること。
(3) 市税等及び引継滞納債権の納税納付相談に関すること。				
(4) 市税等及び引継滞納債権の滞納処分等に関すること。				
(5) 引継滞納債権の訴訟等に関すること。				
(6) 滞納債権等の収納等に係る調整に関すること。				
(7) 滞納債権等の賦課及び収納に係る情報調査に関すること。				
(8) 納税貯蓄組合に関すること。				
(9) 嘱託徴収員に関すること。				
(10) 納税証明に関すること。				
契約検査課		(1) 工事その他の契約に関すること。		
		(2) 入札契約の適正化に関すること。		
		(3) 完成等検査に関すること。		
		(4) 技術指導及び向上に関すること。		
まちづくり 推進部	地域づくり支援課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関すること。		
		(2) まちづくり調整会議に関すること。		
		(3) 地域運営組織に関すること。		
		(4) 横手市地区交流センターの管理及び運営の調整に関すること。		
		(5) 地区会議に関すること。		
		(6) 地域振興に関すること。		
		(7) 集落支援に関すること。		
		(8) 移住・定住促進に関すること。		
		(9) 地域おこし協力隊に関すること。		

	(10) 応援人口に関する事。
	(11) ふるさと会に関する事。
	(12) 多文化共生に関する事。
	(13) 利雪及び親雪に関する事。
	(14) 岩手競馬及び JRA に関する事。
	(15) ふるさと納税に関する事。
	(16) 交通安全計画に関する事。
	(17) 交通安全及び防犯に関する事。
	(18) 交通災害共済に関する事。
	(19) 男女共同参画社会推進に関する事。
	(20) 協働の推進に関する事。
	(21) NPO に関する事。
	(22) 犯罪被害者支援に関する事。
文化振興課	(1) 伝統的建造物群保存地区に関する事。
	(2) 歴史及び郷土文化を活かしたまちづくりに関する事。
	(3) 歴史的風致維持向上計画に関する事。
	(4) 文化財保存活用地域計画に関する事。
	(5) マンガ活用事業に関する事。
	(6) 増田まんが美術館に関する事。
横手地域課	(1) 横手地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 条里南庁舎の管理に関する事。
	(3) 横手地域各地区交流センターの管理及び運営に関する事。
	(4) 横手地域の行政サービスコーナーに関する事。
	(5) 証明書の交付に関する事。
	(6) 横手地域局道路管理センターの管理運営に関する事。
	(7) 横手地域に係る総務企画部、財務部、建設部及び消防本部の事務に関する事。
増田地域課	(1) 増田地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 増田庁舎の管理に関する事。
	(3) 増田地域局の公用車の管理及び運行に関する事。
	(4) 増田地域の行事に関する事。
	(5) 増田地域各地区交流センターの管理及び運営に関する事。
	(6) 増田地域局道路管理センターの管理運営に関する事。
	(7) 増田地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関する事。
	(8) 前各号に掲げるもののほか、増田地域局の他課に属さない事。

増田市民サービス課	(1) 増田地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関する事。
平鹿地域課	(1) 平鹿地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 平鹿庁舎の管理に関する事。
	(3) 平鹿地域局の公用車の管理及び運行に関する事。
	(4) 平鹿地域の行政サービスコーナーに関する事。
	(5) 平鹿地域の行事に関する事。
	(6) 平鹿地域各地区交流センターの管理及び運営に関する事。
	(7) 平鹿地域局道路管理センターの管理運営に関する事。
	(8) 平鹿地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関する事。
	(9) 前各号に掲げるもののほか、平鹿地域局の他課に属さない事。
平鹿市民サービス課	(1) 平鹿地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関する事。
雄物川地域課	(1) 雄物川地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 雄物川庁舎の管理に関する事。
	(3) 雄物川地域局の公用車の管理及び運行に関する事。
	(4) 雄物川地域の行事に関する事。
	(5) 雄物川地域各地区交流センターの管理及び運営に関する事。
	(6) 雄物川地域局道路管理センターの管理運営に関する事。
	(7) 雄物川地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関する事。
	(8) 前各号に掲げるもののほか、雄物川地域局の他課に属さない事。
雄物川市民サービス課	(1) 雄物川地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関する事。
大森地域課	(1) 大森地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 大森庁舎の管理に関する事。
	(3) 大森地域局の公用車の管理及び運行に関する事。
	(4) 大森地域の行事に関する事。
	(5) 大森地域各地区交流センターの管理及び運営に関する事。
	(6) 大森地域局道路管理センターの管理運営に関する事。
	(7) 大森地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関する事。
	(8) 前各号に掲げるもののほか、大森地域局の他課に属さない事。
大森市民サービス課	(1) 大森地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関する事。
十文字地域課	(1) 十文字地域局内の連絡調整及び事務に関する事。
	(2) 十文字庁舎の管理に関する事。
	(3) 十文字地域局の公用車の管理及び運行に関する事。
	(4) 十文字地域の行政サービスコーナーに関する事。

		(5) 十文字地域の行事に関すること。
		(6) 十文字地域各地区交流センターの管理及び運営に関すること。
		(7) 十文字地域局道路管理センターの管理運営に関すること。
		(8) 十文字地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関すること。
		(9) 前各号に掲げるもののほか、十文字地域局の他課に属さないこと。
	十文字市民サービス課	(1) 十文字地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関すること。
	山内地域課	(1) 山内地域局内の連絡調整及び事務に関すること。
		(2) 山内庁舎の管理に関すること。
		(3) 山内地域局の公用車の管理及び運行に関すること。
		(4) 山内地域の行事に関すること。
		(5) 山内地域各地区交流センターの管理及び運営に関すること。
		(6) 山内地域局道路管理センターの管理運営に関すること。
		(7) 山内地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関すること。
		(8) 前各号に掲げるもののほか、山内地域局の他課に属さないこと。
	山内市民サービス課	(1) 山内地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関すること。
	大雄地域課	(1) 大雄地域局内の連絡調整及び事務に関すること。
		(2) 大雄庁舎の管理に関すること。
		(3) 大雄地域局の公用車の管理及び運行に関すること。
		(4) 大雄地域の行事に関すること。
		(5) 大雄地域各地区交流センターの管理及び運営に関すること。
		(6) 大雄地域局道路管理センターの管理運営に関すること。
		(7) 大雄地域に係る総務企画部、財務部、農林部、商工観光部、建設部、上下水道部及び消防本部の事務に関すること。
		(8) 前各号に掲げるもののほか、大雄地域局の他課に属さないこと。
	大雄市民サービス課	(1) 大雄地域に係る財務部及び市民福祉部の事務に関すること。
市民福祉部	社会福祉課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関すること。
		(2) 社会福祉施策の企画及び調整に関すること。
		(3) 社会福祉統計及び諸報告に関すること。
		(4) 未帰還者、引揚者、戦傷病者、旧軍人軍属、戦没者遺族援護等に関すること。
		(5) 災害弔慰金、災害見舞金等に関すること。
		(6) 行旅病人、行旅死亡人及び行旅困窮者に関すること。
		(7) 民生児童委員に関すること。
		(8) 日本赤十字社に関すること。

	(9) 交通遺児愛護に関すること。
	(10) 社会福祉法人の指導監査に関すること。
	(11) 社会福祉法人の許認可に関すること。
	(12) 介護保険施設等の指導監督に関すること。
	(13) 生活保護に関すること。
	(14) 生活困窮者自立支援に関すること。
	(15) 障がい者計画及び障がい福祉計画に関すること。
	(16) 自立支援協議会に関すること。
	(17) 障害者及び障害児の相談並びに各種支援給付等に関すること。
	(18) 指定障害福祉サービス事業所の指定及び指導監督に関すること。
	(19) 障害者手帳に関すること。
	(20) 障害者及び障害児に対する虐待防止及び差別解消に関すること。
	(21) 前各号に掲げるもののほか、福祉事務所の他課に属さないこと。
子育て支援課	(1) 児童手当に関すること。
	(2) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当に関すること。
	(3) ひとり親支援に関すること。
	(4) 家庭児童相談及び子ども家庭総合支援拠点に関すること。
	(5) 児童館及び児童遊園に関すること。
	(6) 放課後児童健全育成事業に関すること。
	(7) ファミリー・サポート・センター事業に関すること。
	(8) 出産祝金に関すること。
	(9) 母子生活支援施設及び助産施設に関すること。
	(10) 子ども・子育て支援事業計画に関すること。
	(11) 児童虐待防止に関すること。
	(12) 子育て短期支援利用事業に関すること。
	(13) 利用者支援事業及び子育て世代包括支援センター事業に関する こと。
	(14) 地域子育て支援拠点事業に関すること。
	(15) 子育て支援の情報発信に関すること。
	(16) 特定教育・保育施設に関すること。
	(17) 特定地域型保育事業に関すること。
	(18) 地域子ども・子育て支援事業に関すること。
	(19) 保育所のみを経営する社会福祉法人、保育所及び幼稚園に係る許認 可等に関すること。
	(20) 認可外保育施設に関すること。
	(21) 保育所整備等に関すること。

		(22) 公立保育所の民営化に関すること。
		(23) すこやか子育て支援事業に関すること。
		(24) 前各号に掲げるもののほか、子育て支援に関すること。
	まると福祉課	(1) 高齢者福祉施策の企画及び調整に関すること。
		(2) 在宅高齢者福祉に関すること。
		(3) 養護老人ホーム等の入所措置に関すること。
		(4) 敬老事業に関すること。
		(5) 地域福祉計画に関すること。
		(6) 避難行動要支援者名簿に関すること。
		(7) 社会福祉協議会、社会福祉団体等の支援に関すること。
		(8) 成年後見制度利用の推進に関すること。
		(9) 福祉及び介護の総合相談の調整に関すること。
		(10) 重層的支援体制に関すること。
		(11) 介護保険に関すること。
		(12) 介護認定審査会に関すること。
		(13) 地域密着型サービス運営委員会に関すること。
		(14) 指定居宅サービス事業者の指定に関すること。
		(15) 指定介護予防サービス事業者の指定に関すること。
		(16) 指定居宅介護支援事業者の指定に関すること。
		(17) 指定介護予防支援事業者の指定に関すること。
		(18) 指定地域密着型サービス事業者の指定に関すること。
		(19) 指定地域密着型予防サービス事業者の指定に関すること。
		(20) 介護予防及び予防事業の企画調整に関すること。
		(21) 在宅医療連携推進事業の企画調整に関すること。
		(22) 認知症施策の企画調整に関すること。
	地域包括支援センター	(1) 福祉及び介護の総合相談に関すること。
		(2) 高齢者に係る権利擁護事業に関すること。
		(3) 介護支援専門員の支援及び高齢者支援に係る地域の連携体制の構築に関すること。
		(4) 介護予防及び介護予防支援事業に関すること。
		(5) 在宅医療連携推進事業に関すること。
		(6) 認知症施策の推進に関すること。
		(7) 地域包括支援センター運営協議会に関すること。
	健康推進課	(1) 保健事業の企画及び運営に関すること。
		(2) 保健事業の関係機関及び他部門との連絡調整に関すること。
		(3) 成人保健事業に関すること。

		(4) 母子保健事業に関する事。
		(5) 歯科保健事業に関する事。
		(6) 感染症及び疾病予防に関する事。
		(7) 予防接種に関する事。
		(8) 精神保健事業に関する事。
		(9) 献血推進に関する事。
		(10) 狂犬病予防に関する事。
		(11) 飲用井戸等衛生対策に関する事。
		(12) 特定健康診査及び特定保健指導に関する事。
		(13) 後期高齢者健康診査及び保健指導に関する事。
		(14) 栄養改善事業の企画及び運営に関する事。
		(15) 栄養改善事業の関係機関及び他部門との連絡調整に関する事。
		(16) 各種事業における栄養支援及び栄養改善活動に関する事。
		(17) 食生活改善推進に関する事。
		(18) 食品の衛生及び安全に関する事。
		(19) 健康の駅事業の企画及び運営に関する事。
		(20) 新型コロナウイルスワクチン接種に関する事。
	国保市民課	(1) 戸籍及び住民基本台帳に関する事。
		(2) 人口動態統計調査に関する事。
		(3) 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事。
		(4) 住民基本台帳ネットワークに関する事。
		(5) 公的個人認証に関する事。
		(6) 特別永住許可事務に関する事。
		(7) 印鑑登録に関する事。
		(8) 自動車臨時運行許可に関する事。
		(9) 埋火葬許可及び斎場等の使用許可に関する事。
		(10) 旅券の申請、交付に関する事。
		(11) 個人番号カードに関する事。
		(12) 課税証明及び固定資産税等の証明の交付に関する事。
		(13) 国民健康保険事業の運営に関する協議会に関する事。
		(14) 国民健康保険団体連合会に関する事。
		(15) 国民健康保険資格管理事務に関する事。
		(16) 国民健康保険給付事務に関する事。
		(17) 国民健康保険保健事業に関する事。
		(18) 国民健康保険高額医療費及び出産費貸付事務に関する事。



		(19) 国民年金関係事務に関する事。
		(20) 福祉医療費関係事務に関する事。
		(21) 後期高齢者医療関係事務に関する事。
	生活環境課	(1) 環境保全に関する事。
		(2) 環境基本計画に関する事。
		(3) 地球温暖化対策に関する事。
		(4) 環境教育及び環境学習の推進に関する事。
		(5) エネルギー対策に関する事。
		(6) 公害防止対策に関する事。
		(7) 休廃止鉱山坑廃水処理に関する事。
		(8) 斎場の管理運営に関する事。
		(9) 墓地経営、埋葬等の許可に関する事。
		(10) 市営墓園の整備及び運営に関する事。
		(11) 生活衛生に関する事。
		(12) 生活環境の美化に関する事。
		(13) 循環型社会形成の推進に関する事。
		(14) 一般廃棄物処理基本計画に関する事。
		(15) 一般廃棄物の減量化及び資源化に関する事。
		(16) 一般廃棄物の適正処理に関する事。
		(17) 不法投棄の防止に関する事。
		(18) 一般廃棄物処理業の許可に関する事。
		(19) 一般廃棄物処理施設の整備、運営に関する事。
		(20) 一般廃棄物処理施設間の連絡調整に関する事。
		(21) 暮らしの相談に関する事。
		(22) 空家等の予防、適正管理及び利活用に関する事。
		(23) 特定空家等対策に関する事。
		(24) 人権擁護委員、保護司及び行政相談委員に関する事。
		(25) 無料法律相談に関する事。
		(26) 消費者行政に関する事。
		(27) 総合案内に関する事。
	特別養護老人ホーム白寿園	(1) 特別養護老人ホーム白寿園の管理運営に関する事。
	介護老人保健施設老健おおもり	(1) 介護老人保健施設老健おおもり、大森町高齢者生活支援ハウス及び大森町指定通所介護事業所の管理運営に関する事。
農林部	農業振興課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関する事。
		(2) 農業振興計画に関する事。
		(3) 農業振興地域整備計画に関する事。

		(4) 経営安定対策推進に関する事。
		(5) バイオマスに関する事。
		(6) 農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)に関する事。
		(7) 農業制度資金に関する事。
		(8) 都市農村交流及び農村地域の活性化に関する事。
		(9) 中山間地域等の振興(山村振興)に関する事。
		(10) 農業振興センター及び地域農業指導センターに関する事。
		(11) 農業生産基盤の整備に関する事。
		(12) 安全な食糧供給に関する事。
		(13) 集落営農に関する事。
		(14) 異常気象及び作物等被害に関する事。
		(15) 農用地土壌汚染防止対策に関する事。
		(16) 内水面漁業に関する事。
		(17) 水稲、野菜、果樹及び畜産の振興に関する事。
		(18) 病虫害防除対策に関する事。
		(19) 米穀の需給調整に関する事。
		(20) 耕作放棄地対策に関する事。
		(21) グリーンツーリズム推進事業に関する事。
		(22) 前各号に掲げるもののほか、農業振興に関する事。
	農林整備課	(1) 農業農村整備に関する事。
		(2) 田園環境整備マスタープランに関する事。
		(3) 土地改良施設整備に関する事。
		(4) 国営、県営及び団体営の事業に関する事。
		(5) 土地改良団体の育成指導に関する事。
		(6) 農用地地すべり対策に関する事。
		(7) 多面的機能支払交付金に関する事。
		(8) 森林整備及び振興に係る企画調整に関する事。
		(9) 環境緑化推進に関する事。
		(10) 森林病虫害対策に関する事。
		(11) アメシロ対策に関する事。
		(12) 森林団体の育成指導に関する事。
		(13) 鳥獣捕獲に関する事。
		(14) 林道及び治山事業に関する事。
		(15) 市有林の経営管理に関する事。
		(16) 林野火災に関する事。
		(17) 森づくり税事業に関する事。

		(18) 森林経営管理制度及び森林環境譲与税に関する事。
		(19) カーボン・オフセットに関する事。
		(20) 横手いこいの森に関する事。
		(21) 農地、農業用施設、林業施設等の災害復旧に関する事。
	食農推進課	(1) 農産物及び加工品のブランド化支援に関する事。
		(2) 6次産業化の推進に関する事。
		(3) 食育に関する事。
		(4) 地産地消に関する事。
		(5) 発酵のまちづくりに関する事。
		(6) 認定農業者の育成に関する事。
		(7) 就農支援及び後継者育成対策に関する事。
		(8) 園芸作物の実証試験に関する事。
		(9) 地域種苗支援センターに関する事。
		(10) 農業技術研修に関する事。
		(11) よこて農業創生大学事業に関する事。
商工観光部	商工労働課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関する事。
		(2) 商業振興に関する事。
		(3) 商業関係団体の支援に関する事。
		(4) 工業振興に関する事。
		(5) 工業関係団体の支援に関する事。
		(6) 雇用対策及び労働政策に関する事。
		(7) 起業及び創業支援に関する事。
		(8) 公共温泉等に関する事。
	企業誘致課	(1) 企業誘致対策に関する事。
		(2) 工業用地造成に関する事。
	観光おもてなし課	(1) 観光、まつり等に関する事。
		(2) 観光宣伝及び観光案内に関する事。
		(3) 観光誘客に関する事。
		(4) 観光振興団体等に関する事。
	横手の魅力営業課	(1) 横手の魅力向上に係るプロモーション活動に関する事。
		(2) 国内外における横手市産品の販路拡大に関する事。
		(3) 横手市産品の調査及び開発に関する事。
		(4) 物産協会等に関する事。
建設部	建設課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関する事。
		(2) 建設行政全般の企画立案及び部内調整に関する事。
		(3) 道路及び河川・ダム関係の同盟会等事務に関する事。

		(4) 国、県等施行建設事業の総合調整に関する事
		(5) 市道の管理及び維持補修に係る事務の総括に関する事
		(6) 除排雪対策関係事務の総括に関する事
		(7) 総合雪対策基本計画の取組調整に関する事
		(8) 公共工事コスト縮減対策等建設マネジメント全般に関する事
		(9) 事業に伴う用地に関する事
		(10) 法定外公共物の管理事務に関する事
		(11) 未登記道路等の解消事務に関する事
		(12) 道路、河川及び橋梁の整備並びに維持修繕に関する事
		(13) 交通安全施設及び雪寒施設の整備に関する事
		(14) 災害復旧に関する事
		(15) 事業優先度に関する事
		(16) 設計積算に関する事
		(17) 地すべり防止区域内及び急傾斜地崩壊危険区域内における行為の許可に関する事
		(18) 砂防設備の占用等の許可に関する事
		(19) 砂利の採取計画に関する事
		(20) スマートインターチェンジ地区協議会の事務に関する事
		(21) 前各号に掲げるもののほか、建設部の他課に属さないこと
	都市計画課	(1) 街づくりに関する事
		(2) 中心市街地活性化に関する事
		(3) 地区計画に関する事
		(4) 開発行為に関する事
		(5) 都市計画法(昭和43年法律第100号)の開発許可に関する事
		(6) 都市計画決定に関する事
		(7) 都市緑地法(昭和48年法律第72号)に関する事
		(8) 都市計画マスタープランに関する事
		(9) 屋外広告物に関する事
		(10) 景観法(平成16年法律第110号)及び都市景観形成に関する事
		(11) 風致地区に関する事
		(12) 立地適正化計画に関する事
		(13) 土地区画整理事業に関する事
		(14) 都市公園台帳の作成及び保管に関する事
		(15) 都市公園等整備事業に関する事
		(16) 都市公園等の計画及び調整に関する事
		(17) 都市計画街路整備事業に関する事

		(18) 住居表示の実施に関する事。
		(19) 都市再生整備計画事業に関する事。
		(20) 市街地再開発事業に関する事。
	建築住宅課	(1) 市営住宅等整備及び既存市営住宅改善事業に関する事。
		(2) 市有建築物の営繕の設計及び監理に関する事。
		(3) 雪国の住まいと暮らしに関する事。
		(4) 特定優良賃貸住宅の建設及び管理に関する事。
		(5) 市営住宅の維持管理に関する事。
		(6) 市営住宅の使用料の賦課徴収に関する事。
		(7) 住宅政策の基本計画策定に関する事。
		(8) 道路位置指定申請の受付及び審査に関する事。
		(9) 優良住宅及び宅地の受付及び認定に関する事。
		(10) 建築物等実態調査及び住宅需要実態調査に関する事。
		(11) 建築確認申請等の受付及び審査に関する事。
		(12) バリアフリー建築に関する事。
		(13) 建築協定に関する事。
		(14) 長期優良住宅の受付及び認定に関する事。
		(15) 建築物等の定期報告に関する事。
		(16) 建築物の耐震改修に関する事。
		(17) 建築物の省エネルギーに関する事。
(18) 低炭素建築物に関する事。		
(19) 建築許可に関する事。		
(20) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号)に基づく届出事務に関する事。		
上下水道部	経営管理課 水道課	(1) 部内及び部間の連絡調整並びに庶務に関する事。
		(2) 専用水道及び簡易専用水道の届出受理等に関する事。
		(3) 小規模水道の経営の認可等に関する事。
	下水道課	(1) 生活排水処理構想に関する事。
		(2) 市設置型浄化槽の維持管理に関する事。
		(3) 浄化槽設置整備事業に関する事。
		(4) 水洗化等改造資金融資あっせんに関する事。
		(5) 水洗化台帳に関する事。
		(6) 都市下水路に関する事。
会計課		(1) 現金に代えて納付される証券及び基金に関する事。
		(2) 出納及び保管業務に関する事。
		(3) 小切手の振り出しに関する事。

		(4) 有価証券の出納及び保管に関する事。
		(5) 現金及び財産の記録に関する事。
		(6) 指定金融機関に関する事。
		(7) 歳計現金の出納及び保管に関する事。
		(8) 支出負担行為の確認に関する事。
		(9) 調定票の整理及び保管に関する事。
		(10) 支出命令書の審査に関する事。
		(11) 決算の調製に関する事。
		(12) 物品の出納及び保管に関する事。
教育総務部	教育総務課	(1) 公印の保管に関する事。
		(2) 文書の收受、発送及び整理保存に関する事。
		(3) 横手市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の会議に関する事。
		(4) 教育委員会所管の職員（県費負担職員を除く。）の任免、給与その他人事に関する事。
		(5) 職員の研修、福利厚生及び衛生管理に関する事。
		(6) 教育長期計画の総合企画に関する事。
		(7) 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律（昭和33年法律第81号）、産業教育振興法（昭和26年法律第228号）及び理科教育振興法（昭和28年法律第186号）に基づく事務に関する事。
		(8) 教育委員会規則等の制定及び改廃に関する事。
		(9) 学校その他の教育機関の設置及び廃止に関する事。
		(10) 教育に関する調査及び統計に関する事。
		(11) 教育行政に関する相談に関する事。
		(12) 教育委員会の所掌に係る歳入算出予算の総括調整に関する事。
		(13) 物品その他物件の調達及び出納保管（他課所管に属するものを除く。）並びに不用品の処分に関する事。
		(14) 寄附採納の手続に関する事。
		(15) 事務局各課との連絡調整に関する事。
		(16) 学校施設の整備及び計画に関する事。
		(17) 教育財産の取得の申出及び管理並びに廃止に関する事。
		(18) 学校施設の管理に関する事。
		(19) 教育用コンピュータ整備に関する事。
		(20) 学校統合準備及び計画策定に関する事。
		(21) 統合に係る学校施設の整備に関する事。
		(22) 前各号に掲げるもののほか、他課の主管に属しない事務に関する事。

生涯学習課	(1) 生涯学習に関する長期計画の策定に関すること。
	(2) 生涯学習の振興及び奨励に関すること。
	(3) 社会教育関係団体の育成指導に関すること。
	(4) 生涯学習施設の管理及び運営に関すること。
	(5) 生涯学習関係の委員に関すること。
	(6) 芸術文化の振興及び奨励に関すること。
	(7) 芸術文化関係団体の育成に関すること。
	(8) 青少年教育及び成人教育に関すること。
	(9) 視聴覚教育に関すること。
	(10) 秋田大学横手分校に関すること。
	(11) 前各号に掲げるもののほか、生涯学習及び芸術文化に関すること。
スポーツ振興課	(1) 前各号に掲げるもののほか、生涯学習及び芸術文化に関すること。
	(2) 体育スポーツの企画及び実施に関すること。
	(3) 社会体育関係団体の育成に関すること。
	(4) 社会体育施設の管理及び運営に関すること。
	(5) スポーツ推進審議会に関すること。
	(6) スポーツ推進委員に関すること。
	(7) レクリエーションに関すること。
	(8) スポーツを通じたまちづくりに関すること。
	(9) 学校体育施設の開放に関すること。
	(10) 前各号に掲げるもののほか、体育スポーツの振興に関すること。
文化財保護課	(1) 文化財の保護活用及び郷土文化に関すること。ただし、次の事務を除く。 ア 文化財保存活用地域計画に関すること。 イ 伝統的建造物群保存地区に関すること。
	(2) 文化財保護団体の連絡調整に関すること。
	(3) 文化財保護関係の委員に関すること。
	(4) 名勝天然記念物に関すること。
	(5) 資料館等の管理運営に関すること。
	(6) 埋蔵文化財及び史跡の保護及び保存に関すること。
	(7) 前各号に掲げるもののほか、文化財及び埋蔵文化財に関すること。
	(8) 前各号に掲げるもののほか、文化財及び埋蔵文化財に関すること。
図書館課	(1) 図書館の総務、施設管理及び改修に関すること。
	(2) 図書館の運営方針、サービス計画等の策定に関すること。
	(3) 図書館協議会に関すること。
	(4) 図書館と関係機関との連携・協力に関すること。
	(5) 図書館サービスポイントに関すること。

		(6) 図書館間の運営の調整に関する事。
		(7) 読書活動推進に関する事。
		(8) 文字活字文化振興に関する事。
		(9) 学校図書館支援に関する事。
		(10) 前各号に掲げるもののほか、読書政策に関する事。
	Ao-na 開館準備室	(1) 横手駅東口新公益施設 Ao-na 開館準備に関する事。
教育指導部	学校教育課	(1) 学校職員並びに児童生徒の保健衛生、福利及び厚生に関する事。
		(2) 学校職員並びに児童生徒の保健衛生、福利及び厚生に関する事。
		(3) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）に基づく事務に関する事。
		(4) 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく就学援助事務に関する事。
		(5) 遠距離通学の児童及び生徒の交通費補助事務に関する事。
		(6) 通学区域の設定及び変更に関する事。
		(7) 児童及び生徒の就学、入学及び転学に関する事。
		(8) 奨学金に関する事。
		(9) スクールバスの運行計画及び管理事務に関する事。
		(10) 前各号に掲げるもののほか、学校教育（教育指導課が所掌する事務を除く。）に関する事。
	教育指導課	(1) 学校教育の指導及び幼児期の教育に係る助言に関する事。
		(2) 学校職員の研修に関する事。
		(3) 教育研究に関する事。
		(4) 学習指導、生徒指導及びキャリア教育に関する事。
		(5) 教育相談に関する事。
		(6) 教育方針及び教育課程に関する事。
		(7) 学校運営に関する事。
		(8) 学校職員（市費負担職員を除く。）の任免その他の人事に関する事。
		(9) 教科書、教材等に関する事。
		(10) 前各号に掲げるもののほか、教育指導及び教務に関する事。
	学校給食課	(1) 給食施設の管理及び運営に関する事。
		(2) 学校給食センター運営委員会に関する事。
		(3) 学校給食センター統合準備に関する事。
		(4) 統合に係る給食施設の整備に関する事。
		(5) 前各号に掲げるもののほか、学校給食に関する事。
議会事務局	総務係	(1) 公印の保管に関する事。



		(2) 議員の身分及び資格得失並びに議員報酬、手当及び費用弁償に関すること。
		(3) 職員の身分及び給与に関すること。
		(4) 議会の条例、規則及び規程並びに要綱の制定及び改廃に関すること。
		(5) 文書の処理、編さん及び保存並びに書類の整理保管に関すること。
		(6) 議会図書に関すること。
		(7) 儀式及び行事に関すること。
		(8) 日誌に関すること。
		(9) 議会費の予算経理に関すること。
		(10) 物品の出納保管に関すること。
		(11) 議会関係各室の管理に関すること。
		(12) 前各号に掲げるもののほか、他係に属しないこと。
	議事調査係	(1) 本会議、各委員会及び協議会に関すること。
		(2) 議案その他付議事件の処理及び調査に関すること。
		(3) 議会において行う選挙及び選任に関すること。
		(4) 議案、意見書等の取扱いに関すること。
		(5) 請願及び陳情の取扱い並びに調査に関すること。
		(6) 議決事件の処理及びてん末調査に関すること。
		(7) 公聴会に関すること。
		(8) 質問主意書及び出席要求に関すること。
		(9) 会議録の調製及び保管に関すること。
		(10) 前各号に掲げるもののほか、議事調査に関すること。
	選挙管理委員会事務局	(1) 公告式に関すること。
		(2) 公印の保管に関すること。
		(3) 委員の身分に関すること。
		(4) 職員の人事及び給与に関すること。
		(5) 会議に関すること。
		(6) 規程の制定及び改廃に関すること。
		(7) 文書の收受及び発送並びに編さん及び保存に関すること。
		(8) 予算経理及び物品の出納保管に関すること。
		(9) 選挙の常時啓発、周知等に関すること。
		(10) 争訟に関すること。
		(11) 選挙人名簿に関すること。
		(12) 投票区及び開票区の設定並びに区域変更に関すること。
		(13) 直接請求に関すること。
		(14) 検察審査員候補者の予定者の選定に関すること。

		(15) 裁判員候補者の予定者の選定に関する事。
		(16) 選挙に関する記録及び投票の保存に関する事。
		(17) 前各号に掲げるもののほか、選挙に関する事。
監査委員事務局		(1) 公印の保管に関する事。
		(2) 職員の身分及び給与に関する事。
		(3) 文書の処理、編さん、保存及び書類の整理保管に関する事。
		(4) 規程の制定改廃に関する事。
		(5) 事務局の予算経理及び物品の出納保管に関する事。
		(6) 監査、検査、審査その他監査委員の職務の補助執行に関する事。
		(7) 前号に係る監査報告に関する事。
農業委員会 事務局	総務係	(1) 会議及び議事録作成に関する事。
		(2) 農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に関する事。
		(3) 委員会の総務に関する事。
		(4) 関係機関との連絡調整に関する事。
		(5) 農業者年金業務に関する事。
		(6) 農業経営の合理化に関する事。
		(7) 農業及び農家に関する事項の情報提供
		(8) 他の担当に属さない事務
	農地振興係	(1) 農地法（昭和27年法律第229号）等の権利移動及び転用の制限に関する事。
		(2) 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）等によりその権限に属すること。
		(3) 農地等の利用関係に関する事。
		(4) 農地等に係る租税特別措置法（昭和32年法律第26号）等に関する事。
		(5) 農地台帳管理に関する事。
		(6) 農地統計並びに農業農村の調査及び研究に関する事。
		(7) 前各号に掲げるもののほか、農地及び農政に関する事。
	地域局係	(1) 農地法等許可申請受付及び許可書交付
		(2) 許可申請及び証明申請農地の現地調査
		(3) 各種証明書の交付
		(4) 農業者年金の届出受付及び相談に関する事。
		(5) 前各号に掲げるもののほか、農家からの相談に関する事。
消防本部	総務課	(1) 組織に関する事。
		(2) 職員の任免、賞罰、服務その他身分に関する事。
		(3) 公印の保管に関する事。

	(4) 公文書の收受、発送、整理及び保存に関する事。
	(5) 条例、規則、規程、告示等に関する事。
	(6) 職員の研修に関する事。
	(7) 職員の福利厚生に関する事。
	(8) 職員の公務災害に関する事。
	(9) 職員の安全衛生委員会及び職員委員会に関する事。
	(10) 職員の表彰に関する事。
	(11) 議案及び議会に関する事。
	(12) 予算編成及び予算執行に関する事。
	(13) 職員の給与及び旅費に関する事。
	(14) 物品の調達及び検収に関する事。
	(15) 被服等の貸与に関する事。
	(16) 消防団に関する事。
	(17) 所管に属する建物及び附属施設の保守管理に関する事。
	(18) その他他の課に属さない備品管理に関する事。
	(19) その他他の課に属さない事。
予防課（予防係）	(1) 防火思想の普及広報に関する事。
	(2) 火災予防査察に関する事。
	(3) 火災の原因調査及び損害調査に関する事。
	(4) 防火管理者講習及び指導に関する事。
	(5) 火災の罹災証明に関する事。
	(6) 火災予防条例に関する事。
	(7) 幼少年婦人防火委員会及び火災予防組合に関する事。
	(8) 建築確認の同意に関する事。
	(9) 防火対象物の使用届及び消防用設備検査の指導に関する事。
	(10) その他予防全般に関する事。
予防課（危険物係）	(1) 危険物施設等の許認可及び検査指導に関する事。
	(2) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等に係る意見書に関する事。
	(3) 指定可燃物に関する事。
	(4) その他危険物全般に関する事。
警防課（警防係）	(1) 水火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関する事。
	(2) 警防計画に関する事。
	(3) 消防力の整備指針に関する事。
	(4) 自衛消防隊の育成指導に関する事。
	(5) 警防に係る統計及び消防年報作成に関する事。

		(6) 車両の安全運行管理に関する事。
		(7) 消防施設整備に関する事。
		(8) 消防水利施設の調査、同意及び管理に関する事。
		(9) 消防機械器具の維持管理に関する事。
		(10) 消防機械の燃料及び機械部品の出納管理に関する事。
		(11) その他警防に関する事。
	警防課（救助係）	(1) 救助業務に関する事。
		(2) 救助資機材の保守管理に関する事。
		(3) 救助技術の養成及び指導に関する事。
		(4) 緊急消防援助隊に関する事。
		(5) 諸訓練の安全管理に関する事。
		(6) 機械器具の操作及び指導に関する事。
		(7) その他救助に関する事。
	救急課	(1) 救急業務の管理及び計画に関する事。
		(2) 救急備品及び消耗品の出納管理に関する事。
		(3) 救急技術の指導、訓練及び教育に関する事。
		(4) 応急手当普及啓発に関する事。
		(5) 救急の搬送証明に関する事。
		(6) 救急医療機関との連絡調整に関する事。
		(7) 救急統計及び報告に関する事。
		(8) メディカルコントロール体制に関する事。
		(9) その他救急全般に関する事。
	通信指令室	(1) 各種災害の通報の受信及び出動指令に関する事。
		(2) 通信指令施設の運用及び維持管理に関する事。
		(3) 無線通信事務に関する事。
		(4) 災害の情報収集に関する事。
		(5) 火災警報及び気象情報に関する事。
市立病院	企画経営課	(1) 病院事業の企画及び運営の調整に関する事。
		(2) 病院事業の経営改善に関する事。
		(3) 市立横手病院及び市立大森病院の総合調整に関する事。
		(4) 病院事業の物品等の契約の総括に関する事。
		(5) 病院事業の主要な人事に関する事。
		(6) 病院事業の条例、企業管理規定等法制事務の総括に関する事。
		(7) 病院事業の予算及び決算の調整に関する事。

※企業会計における事務分掌は記載なし

## 2 市職員の参集基準等

### (1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

### (2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、市消防本部との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

### (3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長が行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

#### 【職員参集基準】 ※災害対策基本法による市の体制

参集人員／体制	① 連絡部	② 警戒部	③ 対策部	④ 対策本部
部局長等	—	全員参集	全員参集	全員参集
本庁・地域局勤務職員	—	係長以上参集	全員参集	全員参集
施設勤務職員	—	施設長参集	全員参集	全員参集
危機対策課・及び兼務職員	全員参集	全員参集	全員参集	全員参集

#### 【事態の状況に応じた初動体制の確立】 ※国民保護法による体制

事態の状況	体制の判断基準		体制
事態認定前	市の全部課室所での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		①
	市の全部課室所での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）		④
事態認定後	市国民保護対策本部設置の通知がない場合	市の全部課室所での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
		市の全部課室所での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	④
	法第27条に基づく市国民保護対策本部設置の通知を受けた場合		④

### (4) 幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話を

携行し、電話及び職員安否・参集確認のためのメール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長及び市対策副本部長の代替職員については、以下のとおりとする。

【市対策本部長等の代替職員】

名 称	第1順位代替職員	第2順位代替職員	第3順位代替職員
本 部 長 (市 長)	副 市 長 (防災安全担当)	副 市 長	総務企画部長
副本部長 (副市長) (防災安全担当)	副 市 長	総務企画部長	建設部長

(6) 職員の服務基準

市は、(3) ①～④の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 市対策本部等の機能の確保のための準備

市は、市対策本部等を設置した場合において、その機能が確保されるよう、次の事項について整備に努める。

- ア 通信の確保
- イ 情報収集・提供体制の確保
- ウ 交代要員の確保のための職員の配置
- エ 自家発電設備の整備
- オ 仮眠室の整備
- カ 食料、燃料等の備蓄

**3 消防機関の体制**

(1) 消防本部及び消防署における体制

消防本部及び消防署は、市における参集基準と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、

地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、消防本部等における参集基準を参考に、消防団員の参集基準を定める。

#### 4 国民の権利利益の救済に係る手続等

##### (1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

##### 【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関する事。 (法第 81 条第 2 項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第 81 条第 3 項)
	土地等の使用に関する事。 (法第 82 条)
	応急公用負担に関する事。 (法第 113 条第 1 項・5 項)
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの (法第 70 条第 1 項、第 3 項、第 80 条第 1 項、第 115 条第 1 項、第 123 条第 1 項)
不服申立てに関する事。 (法第 6 条、第 175 条)	
訴訟に関する事。 (法第 6 条、第 175 条)	

##### (2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

## 第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するにあたり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関及びその他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

### 1 基本的考え方

#### (1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

#### (2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関、その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

#### (3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。

### 2 県との連携

#### (1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

#### (2) 県との情報共有

警報の内容、避難及び救援の経路や運送手段等の方法に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

#### (3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性を図る。

#### (4) 県警察との連携

市が管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。



### 3 近接市町村との連携

#### (1) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行い、武力攻撃災害の防御、避難体制、物資及び資材の供給体制等の連携を図る。

#### (2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行い、相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、応援体制の整備を図る。

### 4 指定公共機関等との連携

#### (1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握する。

#### (2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう、消防機関及び災害拠点病院、救命救急センター、市医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（公財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

#### (3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の輸送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携を図る。

#### 【民間企業との物資及び資材供給並びに避難住民の輸送等に係る協定一覧】

協定締結先事業所等名称	協定に基づく災害時応援の主な内容
株式会社ヤマザワ（旧よねや商事株式会社）	食料品・日用品の供給
NPO法人コメリ災害対応センター	作業用品・日用品の供給

イオンスーパーセンター株式会社	食料品・日用品供給 避難場所提供
横手市社会福祉協議会	福祉避難所の設置 要援護者移送
株式会社テラセキ	石油燃料の優先供給
株式会社ウォーターネット秋田	飲料水の優先供給
ヨコウン株式会社	物資の緊急輸送 一時的な倉庫の提供
ヤマト運輸株式会社 秋田主管支店	物資の緊急輸送 物資拠点の運営等
一般社団法人 秋田県LPガス協会	LPガス 及び応急対策用資機材の調達
株式会社伊藤園	飲料の提供
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	飲料の提供
秋田ふるさと農業協同組合	一時避難所の提供 及び物資の供給等の協力
(株)ダスキンよねやダスキンレントオール横手ステーション	レンタル機材の優先提供 及び運搬の協力
(株)シバタ 東北支部 横手出張所	避難所運営資材・水防資材の優先提供 及び運搬の協力
三菱自動車工業株式会社 秋田三菱自動車販売株式会社	電動車両等の貸与
株式会社アクティオ	レンタル機材の優先提供 及び運搬の協力
佐川急便株式会社 北東北支店	支援物資の荷役作業 及び倉庫の提供等

## 5 ボランティア団体等に対する支援

### (1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び自治会・町内会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等や消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

### (2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社秋田県支部横手市赤十字奉仕団、市社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

### 第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

#### (1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

#### (2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実に行うため、情報伝達ルート多重化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、市地域防災計画における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

また、緊急情報ネットワークシステム (Em-net) および全国瞬時警報システム (J-ALERT) を活用し、国からの連絡通信を確保する。

### 第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1 基本的考え方

#### (1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

#### (2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設 ・ 設備 面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多重化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用 面	・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じて体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、担当職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	・住民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

### (3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

## 2 警報等の伝達に必要な準備

### (1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡

るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生児童委員や市社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 多様な情報伝達手段の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達のため、住民がそれぞれ最適なツールを選択できるよう、多様な情報伝達手段を整備し、また、デジタル技術を用いた新たな伝達手段の整備についても検討する。

(3) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンでの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防連第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 全国瞬時警報システム（J－ALERT）の整備

市は、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、住民に迅速かつ確実に伝達するため、全国瞬時警報システム（J－ALERT）を整備する。

(6) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、公共施設、事業所、その他多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(7) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすることにより、協力が得られやすくなる環境の整備に努める。

### **3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備**

(1) 安否情報の種類及び報告様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報に関して、原則として、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）

第1条に規定する様式第1号及び第2号の安否情報収集様式により収集し、安否情報システムを用いて県に報告する。

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

なお、安否情報は極めて重要な個人情報であることにかんがみ、その取扱いに十分留意すべきことを平素より職員に周知徹底する。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関や学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

#### **4 被災情報の収集・報告に必要な準備**

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

様式第1号（第1条関係）

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時 年 月 日

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別する情報	
⑧ 負傷（疾病）の該当	負傷 非該当
⑨ 負傷又は疾病の状況	
⑩ 現在の居所	
⑪ 連絡先その他必要情報	
⑫ 親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない
⑬ 知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない
⑭ ①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んでください。	同意する 同意しない
備考	

注1) 本収集は国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事項のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

注2) 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人・職場関係者、近所の者及びこれらに類するものを指します。

注3) 「③出生年月日」欄は元号標記により記入願います。

注4) 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に記入願います。

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	
④ 男女の別	男 女
⑤ 住所（郵便番号を含む）	
⑥ 国籍	日本 その他（ ）
⑦ その他個人を識別する情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対し回答することへの同意	同意する 同意しない
備考	

注1) 本収集は国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑩の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事項のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

注2) 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人・職場関係者、近所の者及びこれらに類するものを指します。

注3) 「③出生年月日」欄は元号標記により記入願います。

注4) 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に記入願います。

⑪の同意回答者	氏名	続柄
	住所	連絡先

注5) ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。



【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分

横手市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 〇〇市△△町A丁目B番C号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等に必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

## 第5 研修及び訓練

市職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。

このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

### 1 研修

#### (1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校及び市町村職員中央研修所、県自治研修所、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

#### (2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

#### (3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊、及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

### 2 訓練

#### (1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、自衛隊等との連携によるNBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練及び広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練、武力攻撃事態における特殊訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定のもと行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

#### (2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を

実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

訓練項目	実施内容
①情報伝達訓練	関係機関が所有する通信施設を活用し、警報発令、避難指示等を住民へ確実に伝達する訓練。
②被災・安否情報収集訓練	関係機関からの被災・安否情報の収集、整理を行う訓練。
③広報訓練	住民に対し、国民保護措置に関する情報を的確かつ迅速に提供する訓練。
④対策本部等運営訓練	関係機関の参加による、武力攻撃事態等発生時における本部の設置、職員の参集、情報の収集・分析等本部運営の訓練。
⑤避難訓練	関係機関、住民参加による避難誘導、職員等の配置、避難経路・避難施設の確認、避難施設の開設等住民避難訓練。
⑥救護訓練	炊き出し、生活必需品の供与、物資運送機関への伝達、輸送経路等救援に関する訓練。
⑦特殊災害訓練	NBC災害に対処するため、関係機関の参加のもとに、情報伝達、救出・救助、物質特定、除染、医療救護等の訓練。

### (3) 訓練に当たっての留意事項

ア 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置の訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。

イ 国民保護措置の訓練においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、自主防災組織及び自治会・町内会等の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がい者、その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。

ウ 訓練は、第三者の参加を求め客観的な評価を行うとともに、参加者から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。

エ 市は、自主防災組織及び自治会・町内会等と連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は住民の参加が容易となるよう配慮する。

オ 市は、県と連携し、学校、病院、公共施設、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震時の計画及びマニュアル等に準じた警報の伝達及び避難誘導を適切に行うために必要な訓練の実施を促す。

カ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

## 第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

### 1 避難に関する基本的事項

#### (1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

#### 【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

①地図	各種の情報の地理的状況を明らかにするための地図 (1/15,000～1/100,000程度の縮尺の地形図、住宅地図、道路網図、施設位置図等)
②人口分布	市の人口分布、世帯数、昼夜別人口の統計数値
③道路網一覧	避難経路として想定される高速道路、国道、県道等幹線的な道路網一覧
④避難輸送力一覧	運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関が保有し、避難住民等の輸送に使用可能なバス等の輸送力に関する資料
⑤避難施設一覧	秋田県指定避難施設の一覧
⑥備蓄物資一覧	備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間業者の一覧
⑦生活関連等施設一覧	避難経路の設定等、避難の指示の内容に影響を与えかねない一定規模以上のものに関する資料
⑧関係機関連絡先一覧	避難に関する機関の連絡先一覧
⑨避難行動要支援者名簿	要支援者の氏名、生年月日、住所及び支援を必要とする事由を記載した資料

#### (2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

#### (3) 高齢者、障がい者等避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たり高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「避難行動

要支援者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

#### ※【避難行動要支援者名簿について】

武力攻撃やテロ発生時においても、避難誘導に当たっては、自然災害時と同様、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者への配慮が重要であるが、平素から、自然災害時における取組みとして行われる避難行動要支援者名簿を活用することが重要である（「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月）参照）。

避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法第49条の10において作成を義務づけられており、避難行動要支援者の氏名や生年月日、住所、避難支援等を必要とする事由等を記載又は記録するものとされている。

また、災害発生時に避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつけるため、市は避難行動要支援者の名簿情報について、地域防災計画の定めるところにより、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等の実施に携わる関係者（避難支援等関係者）に提供することが求められている。

#### (4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

#### (5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、学校や事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて対応を確認する。

## 2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

## 3 救援に関する基本的事項

#### (1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を行うこととされた場合や、県の行う救援を補助する場合をかんがみて、救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整を図る。

#### (2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、

避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

#### **4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等**

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報を把握するとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

##### (1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

###### 1 輸送力に関する情報

- ① 保有車両等(鉄道、定期・路線バス等)の数及び定員
- ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

###### 2 輸送施設に関する情報

- ① 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
- ② 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)

##### (2) 輸送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る輸送経路の情報を共有する。

#### **5 避難施設の指定への協力**

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

#### **6 生活関連等施設の把握等**

##### (1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察等との連携を図る。

### 第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

#### 1 市における備蓄

##### (1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について備蓄し、又は特に地下に所在する避難施設などで、防災のための備蓄が整備されていない施設については、近隣の避難施設から必要な物資及び資材を輸送し、活用することも含め、調達体制を整備する。

##### (2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち、国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

##### (3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

#### 2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

##### (1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

##### (2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代



替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図るとともにバックアップ体制を整備するよう努める。

## 第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限にするためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

### 1 国民保護措置に関する啓発

#### (1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、高齢者、障がい者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取り組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する啓発を図る。

#### (2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織等の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

#### (3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

### 2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について知識及び技術の普及に努める。

# 第3編 武力攻撃事態等への対処

## 第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

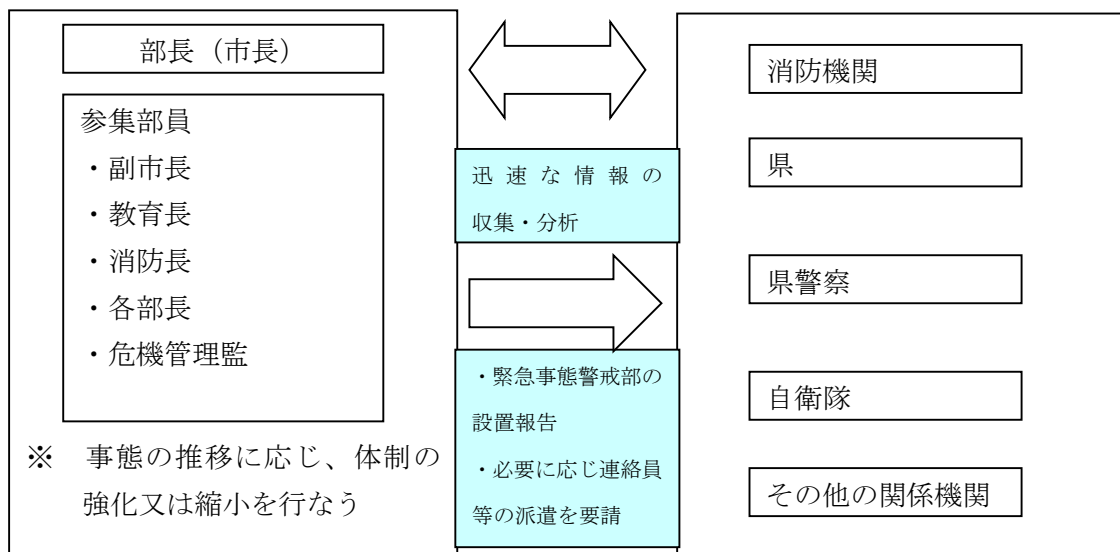
このため、係る事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、市の初動体制について、以下のとおり定める。

### 1 事態認定前における緊急事態警戒部の設置及び初動措置

#### (1) 緊急事態警戒部の設置

ア 市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての確かつ迅速に対処するため、必要な要員により、緊急事態警戒部を設置する。

#### 【緊急事態警戒部の構成等】



※ 住民からの通報、県からの連絡その他の情報により、市職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を市長及び幹部職員等に報告するものとする。

消防本部においても、通報を受けた場合の情報伝達の体制を確立するものとする。

イ 緊急事態警戒部は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態警戒部を設置した旨を県に連絡する。

この場合、緊急事態警戒部は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

## (2) 初動措置の確保

市は、緊急事態警戒部において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は必要に応じ法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

## (3) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し支援を要請する。

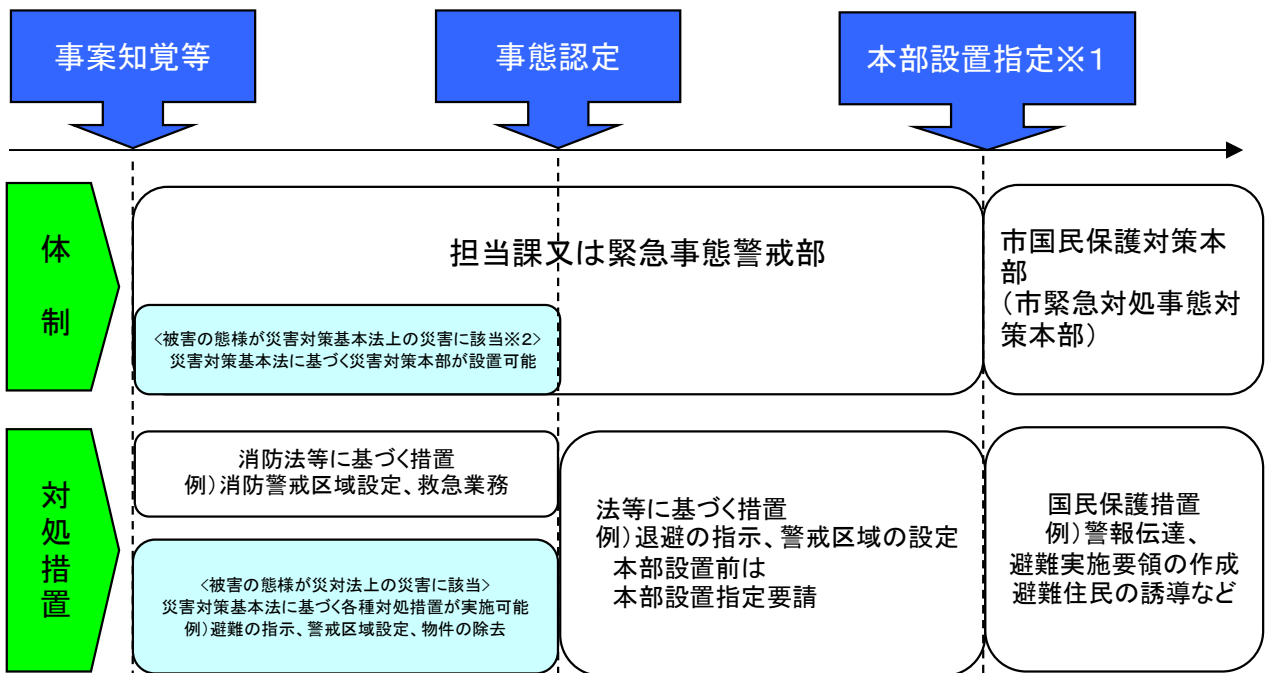
## (4) 対策本部への移行に要する調整

緊急事態警戒部を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、緊急事態警戒部は廃止する。

## ※【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合には、直ちに市対策本部を設置し、災害対策基本法に基づく災害対策本部を廃止するものとする。また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係部課室に対し周知徹底する。

市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



※1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量放出、船舶等の事故等とされている

## 2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが、市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、担当課体制を立ち上げ、又は緊急事態警戒部を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ、全庁的な体制を構築する。

## 第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

### 1 市対策本部の設置

#### (1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合については、次の手順により行う。

##### ア 市対策本部を設置すべき市の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び県知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

##### イ 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。

（※事前に緊急事態警戒部を設置していた場合は、市対策本部に切り替えるものとする。）

##### ウ 市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し、各種連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

##### エ 市対策本部の開設

市対策本部担当者は、条里北庁舎3階に市対策本部を開設し、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始するとともに、関係機関に電話、FAX、電子メール等を用いて、通信手段の状態を確認する。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

##### オ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

##### カ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設をあらかじめ指定する。

なお、事態の状況に応じ、市長の判断により変更する。

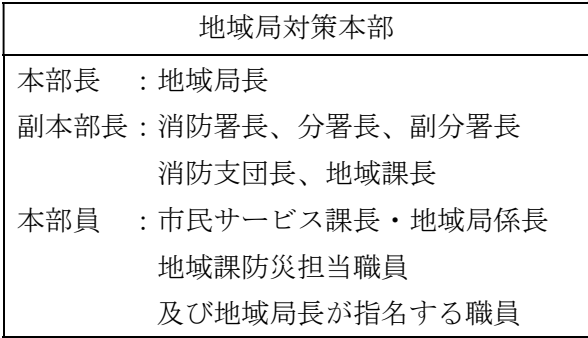
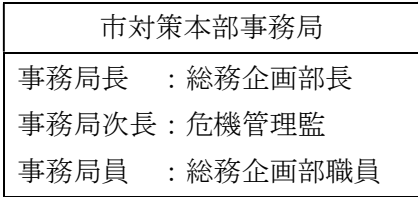
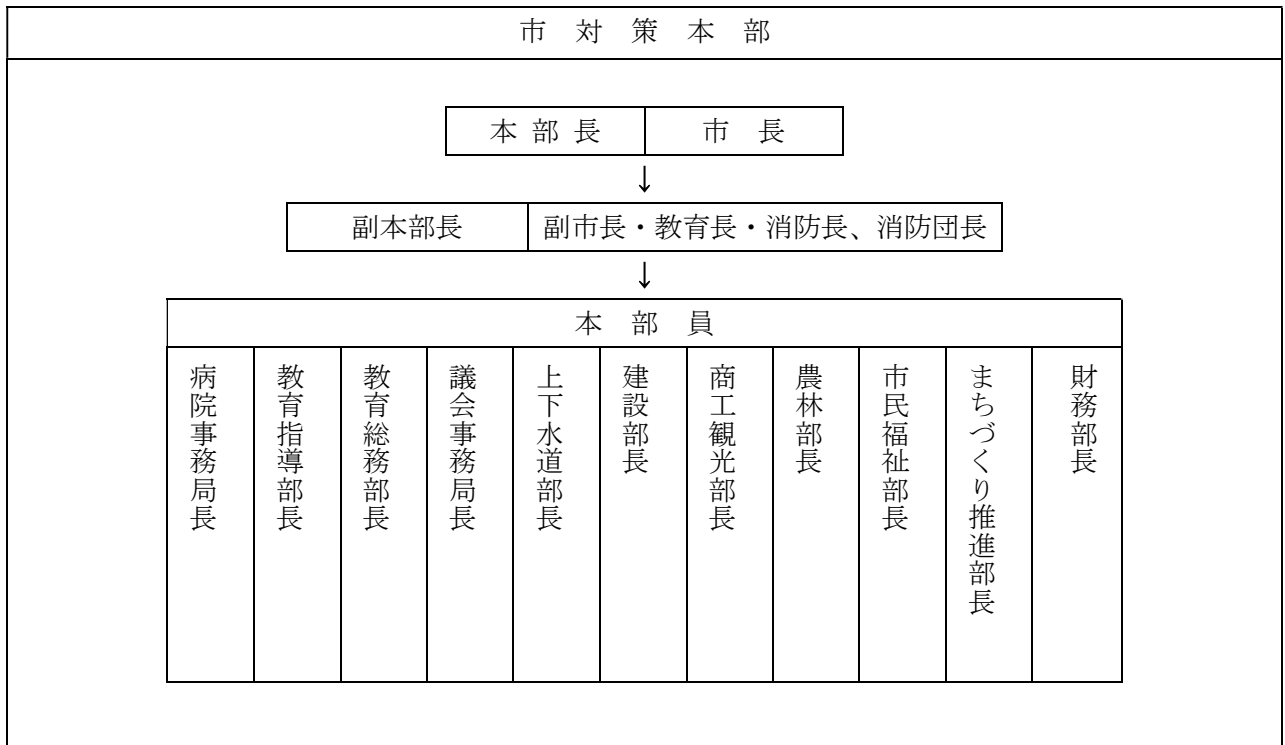
また、市外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

(3) 市対策本部の組織構成及び機能

市対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。





【市対策本部の組織及び機能】

本部長	副本部長	総務部	総務班	総務課長	総務課・秘書広報課・経営企画課
		総務企画部長	広報班	秘書広報課長	情報政策課・危機対策課・選管事務局 議会事務局・大型公共施設整備室
市長	副市长・教育長・消防長・消防団長	財務部	財政班	財政課長	財政課・財産経営課
		財務部長	調達班	財産経営課長	契約検査課・会計課
		避難部	総務班	地域づくり	地域づくり支援課・文化振興課
		まちづくり		支援課長	人事課・監査委員事務局
		推進部長	避難所班	生涯学習課長	生涯学習課・スポーツ振興課
		民生福祉部	環境班	生活環境課長	国保市民課・生活環境課・税務課
		市民福祉部長	調査班	税務課長	収納課・社会福祉課・まると福祉課
			援護班	社会福祉課長	健康推進課・子育て支援課
			保健医療班	健康推進課長	地域包括支援センター 横手病院・大森病院・各福祉施設
		消防部	総務班	総務課長	消防本部総務課・予防課・警防課
		消防本部次長	警防班	警防課長	救急課・通信指令室
			機動班	消防署長	消防署・各分署・各消防団
		建設部	総務班	建設課長	建設課
		建設部長	調査班	建築住宅課長	建築住宅課
			土木班	都市計画課長	都市計画課
		上下水道部	総務班	経営管理課長	経営管理課
		上下水道部長	水道班	水道課長	水道課
			下水道班	下水道課長	下水道課
		農林部	農林班	農業振興課長	農業振興課・農林整備課・食農推進課
		農林部長			農業委員会事務局
		商工部	商工班	商工労働課長	商工労働課・企業誘致課・
		商工観光部長			観光おもてなし課・横手の魅力営業課
		教育総務部	総務班	教育総務課長	教育総務課・文化財保護課・図書館課
		教育総務部長			Ao-na 開館準備室
		教育指導部	総務班	教育指導課長	教育指導課・学校教育課・学校給食課
		教育指導部長			各教育機関
		地域局	総務班	地域課長	各地域課
		地域局長	援護班	市民サービス課長	各市民サービス課
			機動班	消防支団長	各施設 各消防支団

【総務部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
総務企画部長	総務班長 総務課長 総務副班長 経営企画課長	総務課 経営企画課 危機対策課 議会事務局	1. 市国民保護対策本部に関する事 2. 避難実施要領の策定に関する事 3. 県、自衛隊等の派遣要請及び連絡調整に関する事 4. 安否情報の収集・整理・照会に関する事 5. 退避の指示及び警戒区域の設定に関する事 6. 関係各部門間及び各部任務分担の調整、決定に関する事 7. 特殊標章（赤十字標章等は除く）の交付に関する事 8. 職員の安否の把握及び配置に関する事
	広報班長 秘書広報課長 広報副班長 情報政策課長	秘書広報課 情報政策課 選管事務局 大型公共施設整備室	1. 災害時輸送（避難住民等の移送を含む）に関する事 2. 輸送機関との連絡調整に関する事 3. 住民への情報伝達及び問い合わせに関する事 4. 報道機関との連絡に関する事 5. 情報の収集及び整理に関する事 6. 各部への情報伝達に関する事

【財務部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
財務部長	財政班長 財政課長 財政副班長 会計課長	財政課 会計課	1. 救援（義援）金品の受領保管に関する事 2. 救援物資の受入れ・配送に関する事 3. 救援物資保管場所の運営に関する事
	調達班長 財産経営課長 調達副班長 契約検査課長	財産経営課 契約検査課	1. 災害対策用物資、車両の調達に関する事 2. 市施設の被害情報の収集及び安全確保に関する事 3. 対策本部機能の確保に関する事（機材、臨時電話等の設置）

【避難部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
まちづくり推進部長	<b>総務班長</b> 地域づくり支援課長	地域づくり支援課 文化振興課 人事課 監査委員事務局	1. 避難所の設置、管理計画に関すること 2. 地域交流センター等施設の被害状況の調査及び報告に関するこ 3. 地域交流センター等施設の復旧に関すること
	<b>避難所班長</b> 生涯学習課長	生涯学習課 スポーツ振興課	1. 指定避難所の開設及び避難者の収容に関すること 2. 避難所の運営に関すること 3. 一時避難所転用に関すること 4. 援護活動の協力に関すること 5. 救援物資の受入れ、保管に関すること

【教育総務部・教育指導部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
教育総務部長	<b>総務班長</b> 教育総務課長 <b>総務副班長</b> 文化財保護課長	教育総務課 文化財保護課 図書館課 Ao-na 開館準備室	1. 学校施設の被害状況の調査及び報告に関すること 2. 学校、公民館等の施設の復旧に関すること 3. 児童生徒の避難並びに救護に関すること 4. 臨時校舎の開設に関すること 5. り災児童、生徒の学用品の調達に関すること
教育指導部長	<b>総務班長</b> 教育指導課長 <b>総務副班長</b> 学校教育課長	教育指導課 学校教育課 学校給食課	《避難部の補助》 1. 指定避難所の開設及び避難者の収容に関すること 2. 避難所の運営に関すること 3. 一時避難所転用に関すること 4. 援護活動の協力に関すること 5. 救援物資の受入れ、保管に関すること

【民生福祉部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
福祉環境部長	環境班長 生活環境課長 環境副班長 国保市民課長	生活環境課 国保市民課	1. 埋火葬並びに慰霊に関する事 2. 災害地の清掃及びし尿処理に関する事 3. 災害廃棄物の処理に関する事 4. 清掃用車輛、し尿吸排車の確保に関する事 5. へい獣の処理に関する事
	調査班長 税務課長 調査副班長 収納課長	税務課 収納課	1. 災害状況調査、り災者確認、災害記録に関する事 2. 住民の避難誘導に関する事 3. り災証明の発行に関する事 4. 税の減免処置に関する事 5. 救援物資の受入れ及び配布の応援に関する事 6. 広報の応援に関する事
	援護班長 社会福祉課長 援護副班長 まるごと福祉課長	社会福祉課 まるごと福祉課	1. 社会福祉施設の被害調査に関する事 2. 食料品等の給付及び義援金等の配分に関する事 3. 日本赤十字社秋田県支部との連絡調整に関する事 4. 被災者生活再建支援に関する事 5. 災害時要援護者の援護活動に関する事 6. 福祉に関するボランティアとの連携に関する事
	保健医療班長 健康推進課長 保健医療副班長 子育て支援課長 病院総務課長 又は課長補佐	健康推進課 子育て支援課 地域包括支援センター 横手病院 大森病院 各福祉施設	1. 医療、助産及び援護に関する事 2. 市医師会、日赤救護班との連携、補佐に関する事 3. 感染症予防及び検病に関する事 4. 死体の洗浄、検案等の補助、収容施設の確保及び輸送並びに一時保存に関する事 5. 避難者及び被災者の健康調査及び相談に関する事 6. 医療救護班の編成及び巡回に関する事 7. 応急救護所の設置に関する事 8. 臨時予防接種、消毒等の感染症対策業務に関する事 9. 医薬品、医療器具等の調達に関する事

【消防部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
消防本部 次長	総務班長 総務課長 総務副班長 予防課長	総務課 予防課	1. 情報の集約及び本部への報告に関すること 2. 各部との連絡調整に関すること
	警防班長避難 所副班長 警防課長 警防副班長 救急課長	警防課 救急課 通信指令室	1. 避難所の設置、管理計画に関すること 2. 指定避難所の開設及び避難者の収容に関すること 3. 避難所の運営に関すること 4. 一時避難所転用に関すること
	機動班長 消防署長 機動副班長 消防副団長	消防署 分署 消防団	1. 団員の招集に関すること 2. 災害防衛活動に関すること 3. 被災者の救助及び救急活動に関すること

【建設部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
建設部長	総務班長 建設課長 総務副班長 建設課専門監	建設課	1. 県、国土交通省等関係機関との連絡に関すること 2. 本部との連絡調整に関すること 3. 雨量、水位等の資料収集に関すること
	調査班長 建築住宅課長 調査副班長 建築住宅課 課長代理	建築住宅課	1. 所管施設の被害状況の調査及び情報収集に関すること 2. 被害を受けた住宅の応急修理に関すること 3. 応急仮設住宅の設置に関すること 4. 市施設の応急復旧対策に関すること 5. 応急仮設住宅設置場所の確保に関すること
	土木班長 都市計画課長 土木副班長 都市計画課 政策監	都市計画課	1. 公共土木施設の防災管理、応急対策及び復旧に関すること (河川、道路、橋梁、水路、公園等) 2. 障害物の除去に関すること 3. 応急・復旧資材の調達及び輸送に関すること

【上下水道部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
上下水道部長	<b>総務班長</b> 経営管理課長	経営管理課	1. 上下水道施設の被害状況の把握に関すること 2. 関係部署との連絡調整に関すること 3. 職員の配置及び動員状況の把握に関すること 4. 部内の調整に関すること
	<b>水道班長</b> 水道課長	水道課	1. 飲料水、給水車輛の確保と調達に関すること 2. 給水に関する応援の要請に関すること 3. 避難所、救護所、断水地域に対する給水に関すること 4. 水道施設の被害調査に関すること 5. 水道施設の応急並びに復旧対策に関すること 6. 水源地の管理及び水質保全に関すること
	<b>下水道班長</b> 下水道課長	下水道課	1. 下水道の被害調査及び情報収集に関すること 2. 下水道施設の応急措置並びに復旧対策に関すること 3. 応急復旧資材の調達及び輸送に関すること

【農林部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
農林部長	<b>農林班長</b> 農業振興課長 <b>農林副班長</b> 農林整備課長 食農推進課長	農業振興課 農林整備課 食農推進課 農業委員会事務局	1. 農地及び農林業用施設の被害調査及び応急対策、復旧に関すること 2. 家畜伝染病の予防・施設等の復旧に関すること 3. 死亡畜獣の処理に関すること 4. 農作物並びに森林のり災証明に関すること 5. 援助物資の受入れ及び配送の応援に関すること 6. 住民の避難誘導に関すること

【商工部】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
商工観光部長	<b>商工班長</b> 商工労働課長 <b>商工副班長</b> 観光おもてなし課長	商工労働課 企業誘致課 観光おもてなし課 横手の魅力営業課	1. 商工関係業者の被害調査に関すること 2. 災害対策用の物資、資材の所有者の把握に関すること 3. 生活関連物資等の価格安定供給に関すること 4. り災失業者の職業相談に関すること 5. 援助物資の受入れ及び配送の応援に関すること 6. 住民の避難誘導に関すること

【地域局】

部 長	班長及び副班長	構成課等	主 な 事 務 分 掌
地域局長	<b>総務班長</b> 地域課長	各地域課 各施設	1. 地域局内の被害状況の把握と本部及び関係部署との連絡に関すること 2. 職員の安否の把握及び配置に関すること 3. 安否情報の収集に関すること 4. 相談窓口の設置に関すること 5. 住民の避難誘導に関すること 6. 住民への広報に関すること 7. 道路、橋、堤防、上下水道等の応急復旧対策に関すること 8. 通行不能箇所等危険箇所の表示に関すること 9. 上下水道施設の被害調査及び情報収集に関すること 10. 農地及び農林業用施設の被害調査及び応急復旧に関すること と 11. 農作物並びに森林のり災証明に関すること 12. 商工関係業者の被害調査に関すること 13. 住民の避難誘導に関すること
	<b>援護班長</b> 市民サービス課長 横手地域課課長代理	市民サービス課	1. 災害時要援護者の避難誘導に関すること 2. 避難所の運営に関すること 3. 避難者及び被災者の健康相談に関すること 4. 遺体の収容に関すること 5. 物資の配布に関すること 6. り災証明の発行に関すること
	<b>機動班長</b> 消防支団長 <b>機動副班長</b> 消防副支団長	各消防支団	1. 団員の招集に関すること 2. 被災者の救助及び救急活動に関すること 3. 住民の避難誘導に関すること

#### (4) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行なうため、市対策本部における広報体制を整備する。

#### ア 広報責任者の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置する。

#### イ 広報手段

広報誌、テレビ・ラジオ放送、記者会見、問い合わせ窓口の開設、電子メール、ホームページ等のほか様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備する。

#### ウ 留意事項

- 1) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応する。
- 2) 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行う。
- 3) 県と連携した広報体制を構築する。

#### (5) 市現地対策本部の設置

市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要かつ可能であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

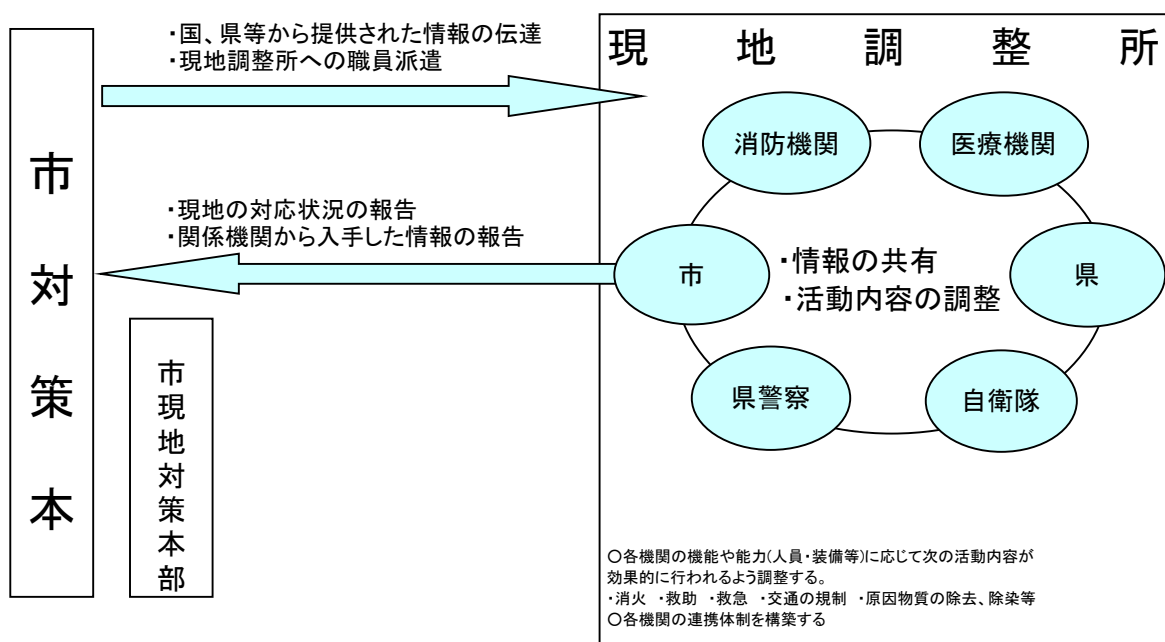
市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員その他の職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

#### (6) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。



## 【現地調整所の組織編成】



### ※【現地調整所の性格について】

ア 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置する。例えば、典型的な場面として、避難実施要領に基づく避難誘導の実施に関して、関係機関による連携した活動が行われるように現地調整所で調整を行うことが考えられる。

イ 現地調整所は、事態発生の現場においてあらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、現場の活動上の便宜から最も適した場所にテント等を用いて機動的に設置する。

ウ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図る。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使することが可能となる。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、活動上の安全確保に生かすことが可能となる。

エ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることが必要であ

る。このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たることが必要である。

#### (7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使する。

##### ア 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

##### イ 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

##### ウ 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

##### エ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

##### オ 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

#### (8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から総務大臣（消防庁）及び県知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

## 2 通信の確保

### (1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

### (2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに総務省にその状況を連絡する。

### (3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生じる混信等の対策のため、必要に応じ通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

### 第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1 国・県の対策本部との連携

##### (1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び県を通じ国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

##### (2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整のうえ、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

#### 2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請

##### (1) 知事等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

##### (2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への要請を行うよう求める。

##### (3) 指定公共機関、指定地方公共機関等への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

### 3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

- (1) 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて市を担当区域とする自衛隊秋田地方協力本部長（第1優先連絡先）又は第9師団長（第2優先連絡先）を通じて、陸上自衛隊にあっては市を担当区域とする東北方面総監、海上自衛隊にあっては、市の区域を警備区域とする舞鶴地方総監、航空自衛隊にあっては市を担当区域とする北部航空方面隊司令官を介し、防衛大臣に連絡する。
- (2) 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

### 4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

- (1) 他の市町村長等への応援の要求
- ア 市長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- イ 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。
- (2) 県への応援の要求
- 市長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。
- (3) 事務の委託
- ア 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
  - ・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項
- イ 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。
- また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

## 5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

(1) 市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

(2) 市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

## 6 市の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

ア 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

イ 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

## 7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による警報の内容の伝達、自主防災組織や自治会・町内会長等の地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して市社会福祉協議会等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供と生活環境への配慮を行うとともに、臨時に設置されるボランティアセンター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

### (3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、市地域防災計画に基づき救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

## **8 住民への協力要請**

市は、法の規定により次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- 1 避難住民の誘導
- 2 避難住民の救援
- 3 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- 4 保健衛生の確保

## 第4章 警報及び避難の指示等

### 第1 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1 警報の内容の伝達等

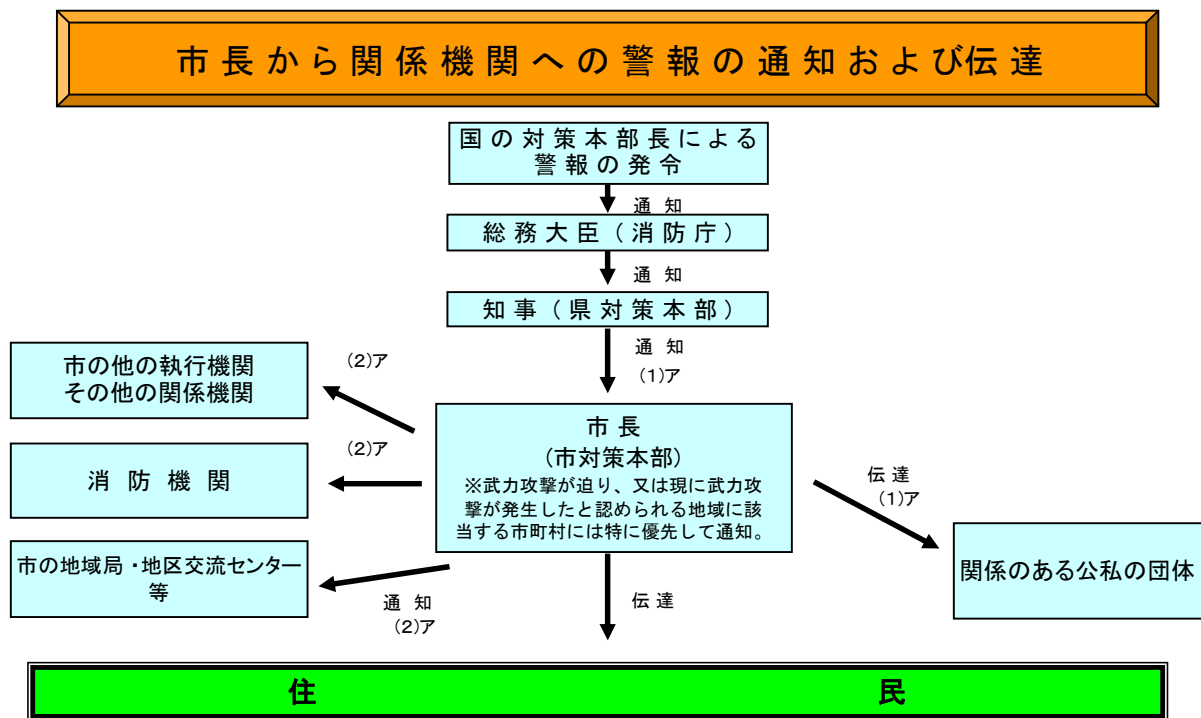
##### (1) 警報の内容の伝達

ア 市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、自治会・町内会等、社会福祉協議会、農業協同組合、森林組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、社会福祉施設など）に警報の内容を伝達する。

##### (2) 警報の内容の通知

ア 市は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、学校、幼稚園、保育所、市立病院など）に対し、警報の内容を通知する。

イ 市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページに警報の内容を掲載する。



※市長は、ホームページ(<http://www.city.yokote.lg.jp/>)に警報の内容を掲載

※警報の伝達に当たっては、防災行政無線のほか拡声器を活用することなどにより行う。



## 2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容は、緊急情報ネットワークシステム（E m - n e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）等を活用し、地方公共団体に伝達される。市長は全国瞬時警報システム（J - A L E R T）と連携している情報伝達手段等を活用し、原則として以下の要領により情報を伝達する。

ア 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）に連動した横手市防災ラジオ（緊急告知FMラジオ）により、住民に警報の発令を周知するとともに、広報車等により、国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起する。

イ 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

1) 原則としてサイレンは使用せず、ホームページやSNS等の手段により、周知を図る。

2) 市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

※全国瞬時警報システム（J - A L E R T）によって情報が伝達されなかった場合においては、緊急情報ネットワークシステム（E m - n e t）によって伝達された情報をホームページ等に掲載し、周知を図る。

(2) 市は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう体制を整備する。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会・町内会等や避難行動要支援者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行われるよう配慮する。

また、市は県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の内容の伝達においては、特に高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で、避難行動要支援者名簿を活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則としてサイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

### 3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

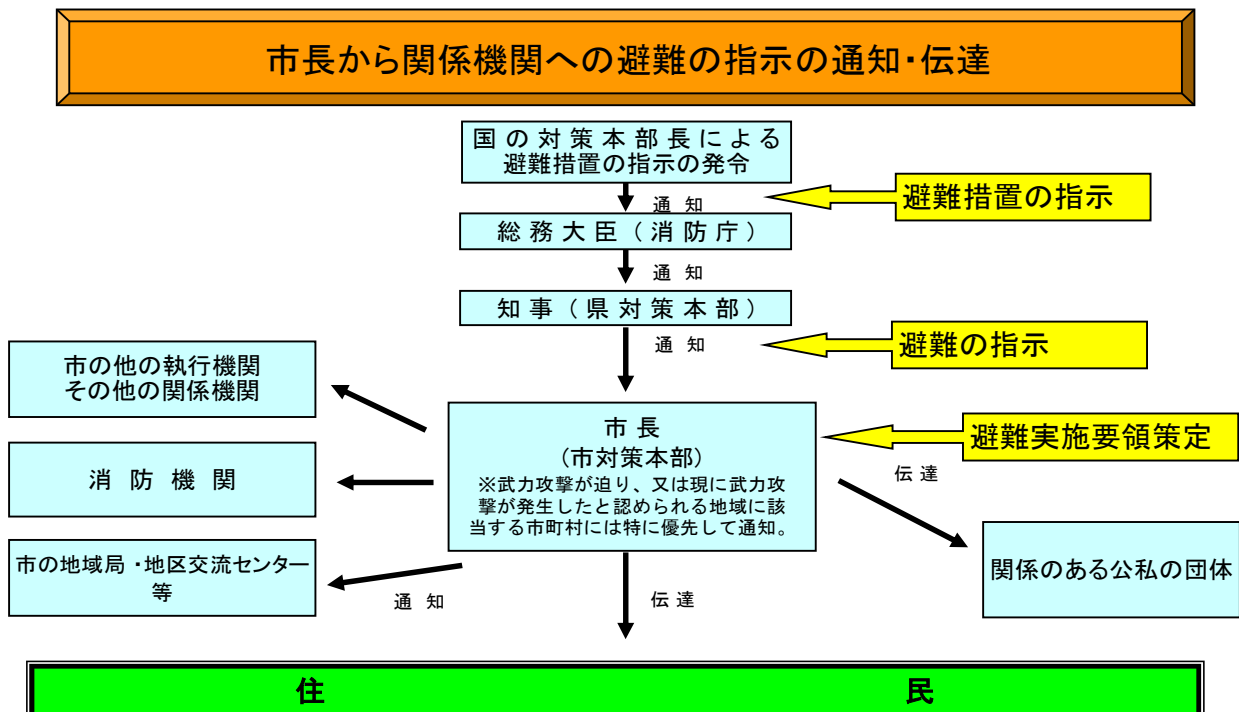
## 第2 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を策定し、避難住民の誘導を行う。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

### 1 避難の指示の通知・伝達

- (1) 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- (2) 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を住民に対して迅速に伝達する。

#### 【市長から関係機関への避難の指示の通知・伝達】



※ 市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

## 2 避難実施要領の策定

### (1) 避難実施要領の策定

市長は、避難指示の通知を受けた場合は、直ちにあらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

#### 【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

#### ※【避難実施要領の策定の留意点について】

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難が円滑に行われるようにするために策定するものであり、県計画に記載される市の計画作成の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。ただし、法定事項を箇条書きにするなど、簡潔な内容の避難実施要領もありうる。

### (2) 避難実施要領の策定の際における留意事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に留意する。

#### 【留意事項】

- 1 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位  
避難が必要な地域の住所を可能な限り明示し、自治会・町内会、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位の記載
- 2 避難先  
避難先の住所及び施設名称等を可能な限り具体的に記載
- 3 一時集合場所及び集合方法  
避難住民の誘導や輸送拠点となるような、一時集合場所等の住所及び名称等の明示と集合場所への交通手段を可能な限り具体的に記載
- 4 集合時間  
避難誘導の際の交通手段の出発時刻や避難誘導を開始する時間を可能な限り具体的に記載

- 5 集合に当たっての留意事項  
集合後の自治会・町内会内や近隣住民間での安否確認、避難行動要支援者への配慮事項等、集合における避難住民の留意すべき事項を記載
- 6 避難の手段及び避難の経路  
集合後に実施する避難誘導の交通手段及び開始時間、避難経路等を可能な限り具体的に記載
- 7 市職員、消防職・団員の配置等  
避難住民の誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、市職員、消防職・団員の配置及び担当業務を明示するとともに、その他連絡先等を記載
- 8 高齢者、障がい者、乳幼児等その他特に配慮を要する者への対応  
自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載
- 9 要避難地域における残留者の確認  
残留者が出ないように、残留者の確認方法を記載
- 10 避難誘導中の食料等の支援  
避難住民への食料・水・医療・情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、支援内容を記載
- 11 避難住民の携行品、服装  
避難住民に対し、必要最低限の携行品、安全で動きやすい服装等について記載
- 12 市の緊急連絡先  
問題が発生した際の緊急連絡先の記載

## 【避難実施要領の参考例】

### 避 難 実 施 要 領

横手市における住民の避難は、県知事の「避難の指示」の内容（1. 要避難地域 2. 避難先地域 3. 主要な避難の経路 4. 避難のための交通手段その他避難の方法 5. 住民の避難に関して関係機関が講ずる措置の概要）に従って次の方法で行うものとする。

秋田県横手市長  
○月○日○時現在

#### 1 事態の状況、避難の必要性

##### 避難の指示（参考例）

秋 田 県 知 事  
○月○日○時現在

○ 本県においては、○日○時に国対策本部から警報の通知を受けるとともに、○時避難措置の指示があった。

要避難地域住民は、次に掲げる避難の方法に従って避難されたい。

- (1) 横手市A1地区の住民は、B市の県立B高校体育館を避難先として、○日○時を目途に避難を開始すること。（○○時間を目処に避難を完了）  
（以下略）

#### 2 避難の経路、避難の手段その他避難の方法

横手市における住民の避難は、次の方法で行うものとする。

- (1) 横手市A1地区の住民は、B市の県立B高校体育館を避難先として、○日○時を目途に避難を開始する。

##### 【避難経路及び避難手段】

###### ア 避難の手段

バスの場合：A1地区の住民は、○日○時を目途に、できるだけ自治会・町内会、事業所等の単位で行動し、市立A1学校グラウンドに集合すること。

集合後は、バスにより、国道○○号を利用して、県立B高校体育館に避難する。

鉄道の場合：A1地区の住民は、○日○時を目途に、できるだけ自治会・町内会、事業所等の単位で行動し、A駅に集合すること。

集合後は、○日○時○分発のB市B駅行きの電車で移動し、B駅到着後は、B市職員及びA市職員の誘導に従って、主に徒歩で県立B高校体育館に避難する。

・・・・以下略・・・・

- (2) 横手市A2地区の住民は、B市の県立C高校体育館を避難先として、○日○時を目途に避難を開始する。

・・・・以下略・・・・

#### 3 避難住民の誘導の実施方法

- (1) 職員の役割分担

避難住民の誘導が円滑に行えるよう、以下に示す要員及びその責任者等について、市職員等の業務分担を決める。

- ・住民への周知要員
- ・避難誘導要員
- ・市対策本部要員
- ・現地連絡要員
- ・避難所運営要員
- ・水、食料等支援要員 等

(2) 残留者の確認

市で指定した避難の開始時間の後、速やかに避難を指示した地区に残留者がいないか確認する。(時間的余裕がある場合は各世帯に声をかける。)

(3) 高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者に対する避難誘導

避難誘導にあたっては、傷病者、障がい者、高齢者、幼児等を優先的に誘導する。また、自主防災組織や自治会・町内会など地域住民と福祉関係者の連携により、市職員が行う避難誘導の実施への協力を要請する。

4 その他避難の実施に関し必要な事項

(1) 携行品は、貴重品、数日分の飲料水や食料品、生活用品、救急医薬品、ラジオ、懐中電灯等必要な物を入れた非常持出品だけとし、身軽に動けるようにする。

(2) 服装は、身軽で動きやすいものとし、帽子や頭巾で頭を保護し、靴は底のしっかりした履きなれた運動靴を履くようにする。

(3) 避難誘導から離脱してしまった場合などの緊急時の連絡先は以下のとおりとする。

横手市対策本部 担当 ○○ TEL 0182-××-××××

FAX 0182-××-××××

・・・以下略・・・

(3) 避難実施要領の策定における考慮事項

ア 避難指示の内容確認

(地域毎の避難時期、優先度、避難の形態)

イ 事態の状況把握 (警報の内容や被災情報の分析)

(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)

ウ 避難住民の概数把握

エ 誘導手段の把握 (屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難 (運送事業者である指定地方公共機関等による運送))

オ 輸送手段の確保調整 (※輸送手段が必要な場合)

(県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)

カ 避難行動要支援者の避難方法の決定 (避難行動要支援者名簿、避難行動要支援者支援班の設置)

キ 避難経路や交通規制の調整 (具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自

- 家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整)
- ク 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
  - ケ 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
  - コ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

※【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、市長は県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

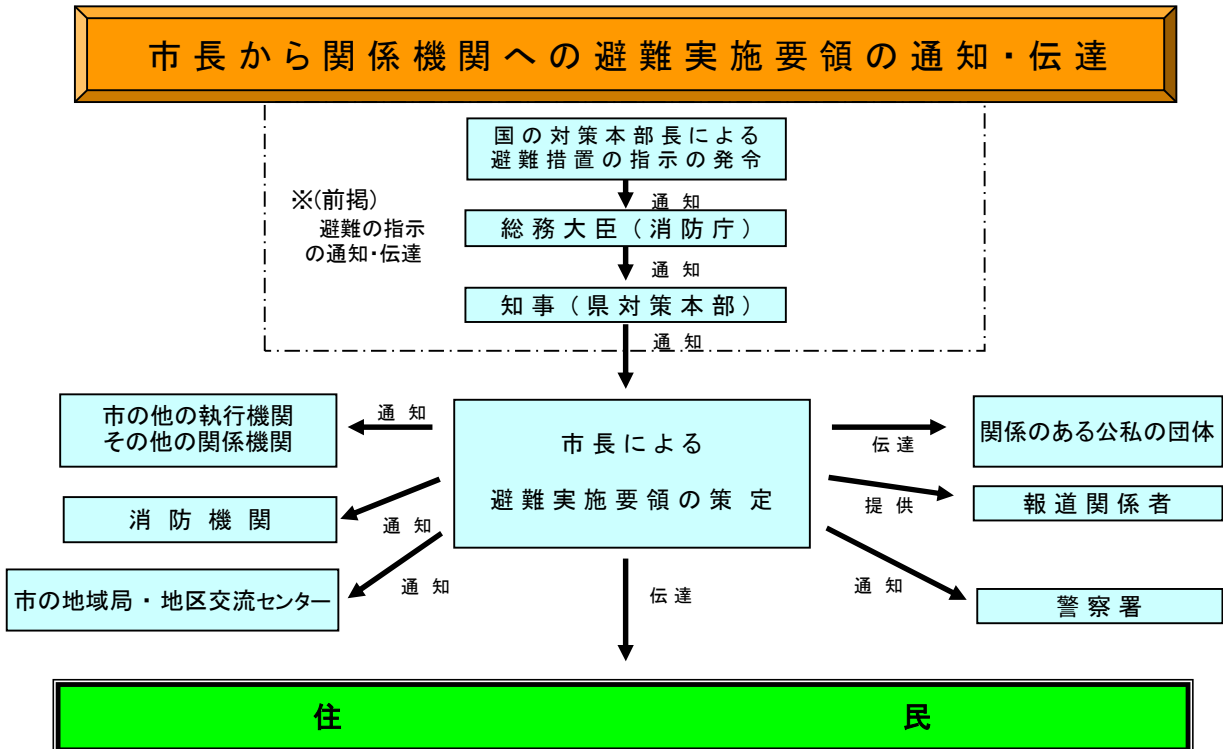
(4) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちにその内容を住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては迅速な対応が取れるよう、地域の住民に関する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は直ちにその内容を市の他の執行機関、消防長、警察署長及び自衛隊秋田地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに市長は、報道関係者に対して避難実施要領の内容を提供する。

【市長から関係機関への避難実施要領の通知・伝達】





### 3 避難住民の誘導

#### (1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会・町内会等、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合にはこの限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、市の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる（特に、市街地等の人的関係が希薄な地域や昼間人口が多い地域では、重要である）。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備し住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

#### (2) 消防機関の活動

消防本部等は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、避難行動要支援者の人員輸送車両等による輸送を行う等、保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織や自治会・町内会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認を行う等、地域とのつながりを活かした活動を行う。

#### (3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長、又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官、自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

#### (4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会・町内会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要

請する。

(5) 誘導時における食料品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食料品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

市は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応について情報を提供する。

(6) 高齢者、障がい者等への配慮

市長は、高齢者、障がい者等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援班を設置し、市社会福祉協議会、民生委員、児童委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、輸送手段の確保を的確に行うものとする。

「避難行動要支援者名簿」を活用しながら対応を行う際は、民生委員、児童委員、市社会福祉協議会と十分な協議の上、その役割を考える必要がある。

(ゲリラ・特殊部隊による攻撃等に際しては、被害が局地的、限定的なものにとどまることも多いことから、時間的余裕がなく、移動により攻撃に巻き込まれる可能性が高い場合は、屋内への避難を現実的な避難方法として検討せざるを得ない場合もあり得る。)

(7) 大規模集客施設等における避難

市は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとるものとする。

(8) 残留者への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(9) 避難所等における安全確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(10) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的な考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

ア 危険動物等の逸走対策

イ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物の保護等

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者として市が、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料品や飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に努める。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から避難住民の誘導に関して是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて適切な措置を講ずる。

(13) 避難住民の輸送の求め等

市は、避難住民の輸送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の輸送を求める。

市は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく輸送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長にその旨を通知する。

(14) 避難住民の復帰のための措置

市は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

#### **4 事態別の避難に関する留意点**

##### **弾道ミサイル攻撃の場合**

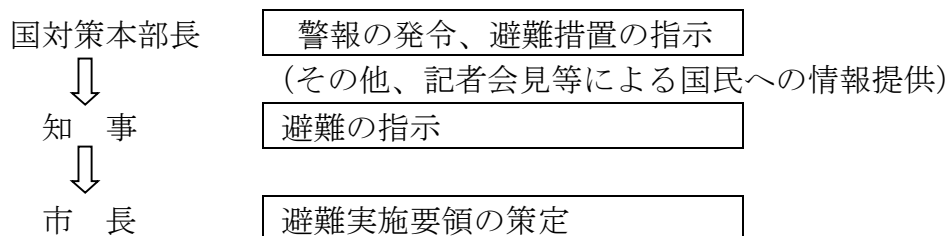
(1) 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。

(実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ、近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階等の地下施設に避難することとなる。)

(2) 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

## 【弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ】

ア 国対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、国対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J－ALERT）による情報伝達および弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

### ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

(1) ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、国対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

- (3) (1)～(2)をふまえ、避難実施要領の策定に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要である。また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整にあたることとする。

ア 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えらる。

イ 昼間の人口が集中している市街地において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないため、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

- ※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の様態も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、市役所、浄水施設及び危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が高く注意が必要である。

**着上陸侵攻の場合**

大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越え国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

## 第5章 救 援

### 1 救援の実施

#### (1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ア 収容施設の供与
- イ 食料品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ウ 医療の提供及び助産
- エ 被災者の捜索及び救出
- オ 埋葬及び火葬
- カ 電話その他の通信設備の提供
- キ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ク 学用品の給与
- ケ 死体の捜索及び処理
- コ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石や竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

#### (2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

### 2 関係機関との連携

#### (1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

#### (2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の市町村との調整を行うよう要請する。

#### (3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

#### (4) 緊急物資の運送の求め

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の輸送の求めに準じて行う。

### 3 救援の内容

#### (1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

#### (2) 救援における県との連携

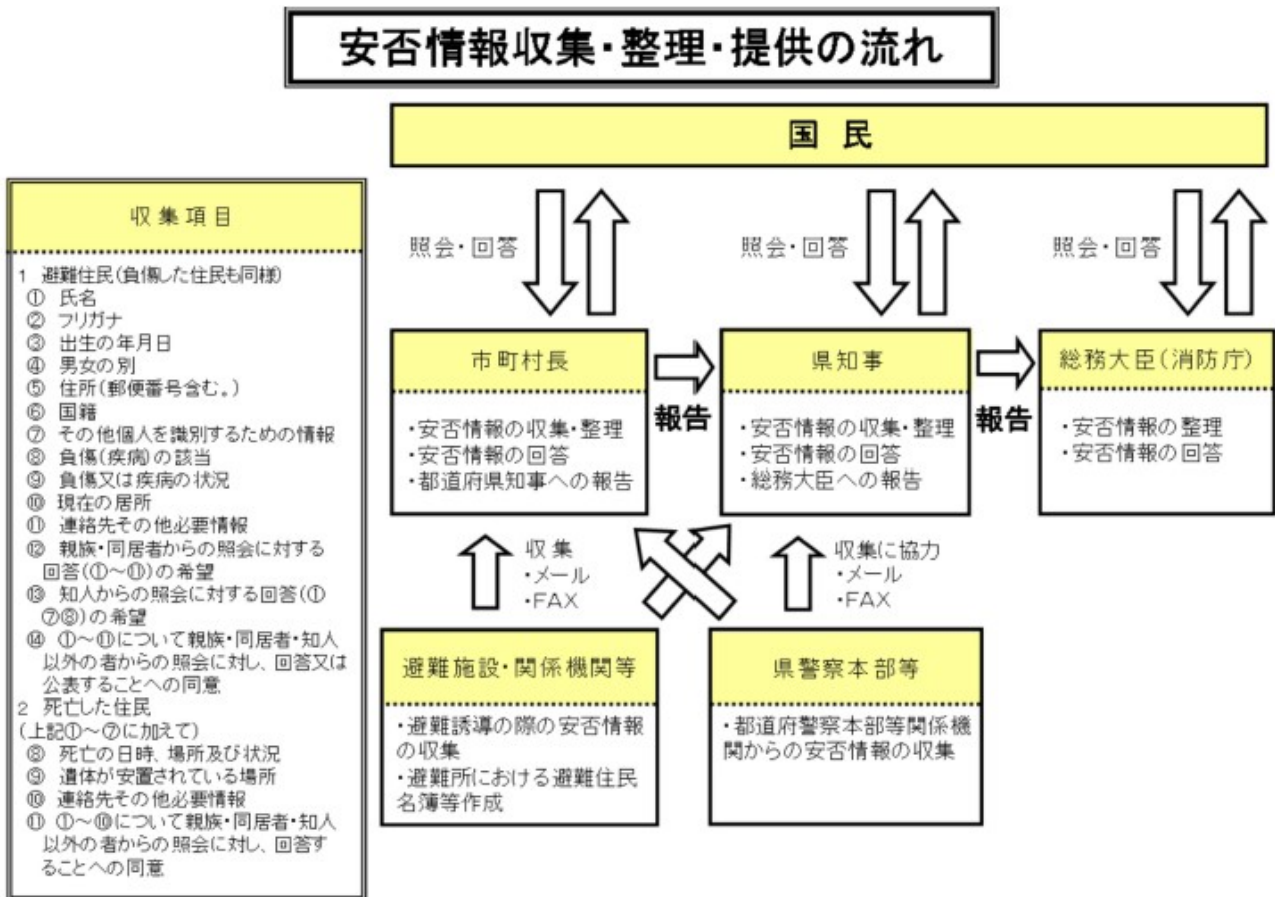
市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなど、平素から準備した基礎的な資料を参考にし、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

## 第6章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

【安否情報の収集・整理・提供の流れの図示】



### 1 安否情報の収集

#### (1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する公共機関等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、外国人登録原票等、市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

#### (2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関



の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

### (3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

## **2 県に対する報告**

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを使用する。システムが使用できない場合は、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を、電子メールで県に送付する。

ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

## **3 安否情報の照会に対する回答**

### (1) 安否情報の照会の受付

ア 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

イ 住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口により受け付ける。ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

### (2) 安否情報の回答

ア 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

イ 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

ウ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

ア 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。

イ 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

#### **4 日本赤十字社に対する協力**

市は、日本赤十字社の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、3（2）（3）と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

## 第7章 武力攻撃災害への対処

### 第1 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

#### 1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

##### (1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

##### (2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し必要な措置の実施を要請する。

##### (3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

#### 2 武力攻撃災害の兆候の通報

##### (1) 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかにその旨を市長に通報する。

##### (2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員又は警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

## 第2 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1 退避の指示

#### (1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設置、又は関係機関により現地調整所が設置されている場合には、市職員を早急に派遣し、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

#### ※【退避の指示について】

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による避難指示を待ついとまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

#### ※【退避の指示（一例）】

「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。

「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、  
〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

#### 【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

ア NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき

イ ゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(2) 退避の指示に伴う措置等

ア 市長は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

イ 市長は、知事、警察官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

ア 市長は、退避の指示を住民に伝達する市職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察及び自衛隊等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。

イ 市職員及び消防職・団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市は、必要に応じて県警察、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

ウ 市長は、武力攻撃事態等においては、国民保護措置に係る業務を行う市の職員に必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

## **2 警戒区域の設定**

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における県警察、消防、自衛隊からの助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

ア 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所等における県警察、消防、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

イ 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

ウ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

エ 市長は、知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定した理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

### (3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

## **3 応急公用負担等**

### (1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

### (2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

ア 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用。

イ 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施に支障となるものの除去、その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）。

## 4 消防に関する措置等

### (1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講ずる。

### (2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職・団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部等は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

### (3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の消防力のみをもってして対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

### (4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合、又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じて直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

### (5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、県知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

### (6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、県知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

### (7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

### (8) 安全の確保

ア 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害が生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。

イ 本市が被災地以外である場合、市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。

ウ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

エ 市長、水防管理者又は消防長は、特に現場で活動する消防職・団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

## 第3 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

### 1 生活関連等施設の安全確保

#### (1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

#### (2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。



また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から安全確保のために必要な措置を行う。この場合において市長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

## **2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除**

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずるよう命ずる。

なお、避難住民の輸送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

※ 危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

**【対象】**

ア 市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）

**【措置】**

ア 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（消防法第12条の3）

イ 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）

ウ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、(1)の【措置】のアからウの措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

## 第4 NBC攻撃による災害への対処等

市は、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

#### (1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

#### (2) 国の方針に基づく措置の実施

市長は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

#### (3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し、又は職員を参画させ、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

#### (4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

##### ア 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

#### イ 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

#### ウ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

#### 【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市は、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、厚生労働省と緊密な連絡を取り合い、同省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

#### (5) 市長の権限

市長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入りの禁止</li> <li>・封鎖</li> </ul>
6号	場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通の制限</li> <li>・交通の遮断</li> </ul>

市長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に対し、次の表に掲げる事項を通知する。

ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1.	当該措置を講ずる旨
2.	当該措置を講ずる理由
3.	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4.	当該措置を講ずる時期
5.	当該措置の内容

#### (6) 要員の安全の確保

市長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的に収集し、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

## 第8章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告にあたり必要な事項について、以下のとおり定める。

### (1) 被災情報の収集及び報告

ア 市は、電話、その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。

イ 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。

ウ 市は、被災情報の報告に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第1報を報告する。

エ 市は、第1報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

## 第9章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、市地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

#### (1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において県と連携し、医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

#### (2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

#### (3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等を防止するため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

#### (4) 飲料水衛生確保対策

ア 市は、避難先地域における感染症等を防止するため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関し保健衛生上留意すべき事項等について、住民に対し情報提供を実施する。

イ 市は、市地域防災計画の定めに準じて、飲料水の供給体制を整備する。

ウ 市は、上水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して飲料水の緊急応援にかかる要請を行う。

#### (5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携

し実施する。

## **2 廃棄物の処理**

### (1) 廃棄物処理の特例

ア 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。

イ 市は、アにより廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

### (2) 廃棄物処理対策

ア 市は、市地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針（平成30年環境省環境再生・資源循環局作成）」等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。

イ 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

## 第10章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等において、生活関連物資等が不足することも想定されることから、国、県と連携しつつ、適切な措置を講じ、物価の安定等を図るため、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める

### 1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

### 2 避難住民等の生活安定等

#### (1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

#### (2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付又は納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

### 3 生活基盤等の確保

#### (1) 水の安定的な供給

市は、水道事業者として消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

#### (2) 公共的施設の適切な管理

市は、道路等の管理者として当該公共的施設を適切に管理する。



## 第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

### ※ 特殊標章等の意義について

1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

### (1) 特殊標章等

#### ア 特殊標章

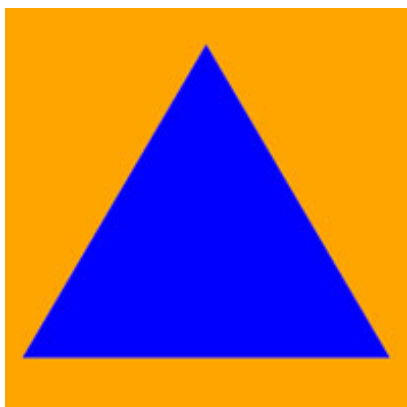
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

#### イ 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり）。

#### ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



（オレンジ色地に  
青の正三角形）

	この証明書を交付する許可権者の名を記載するための余地 	国籍の色/Flag 旗の色/Color of flag 旗の記号/Flag emblem
身分証明書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務等を行う者用 For civil defence personnel		
氏名/Name _____ 生年月日/Date of birth _____ この証明書の所持者は、次の資格に於いて、1949年8月12日のジュネーヴ諸条約及び1949年8月12日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Convention of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Convention of 12 August 1949 and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol II) in her capacity as _____ 交付等の年月/Date of issue _____ 証明書の有効性/Validity of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority _____ 有効期限の満了日/Date of expiry _____		
その他の情報は掲載/For designating marks or information: 写真/Photo of holder 所持者の写真 PHOTO OF HOLDER		
印鑑/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

（身分証明書のひな型）

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長（水防管理者）、消防長は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。

ア 市長（水防管理者）

- ① 市の職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ② 消防団長（水防団長）及び消防団員（水防団員）
- ③ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ④ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

イ 消防長

- ① 消防長の所轄の消防吏員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ② 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ③ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

# 第4編 復旧等

## 第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1 基本的考え方

#### (1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

#### (2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、通信機器に被害が発生した場合には、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。

#### (3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

### 2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理又は所有する施設等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の輸送等、応急の復旧のために必要な措置を講ずる。

## 第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

### (1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

### (2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

### 第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

#### 1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

##### (1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

##### (2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

#### 2 損失補償及び損害補償

##### (1) 損失補償

市は、法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

##### (2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

#### 3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の輸送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

## 第5編 緊急処理事態への対処

### 1 緊急処理事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急処理事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

市の対処として、緊急処理事態は、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施など緊急処理事態の対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

### 2 緊急処理事態における警報の通知及び伝達

緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急処理事態における警報の通知・伝達については、その内容の通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し行う。

緊急処理事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。

#### 横手市国民保護計画

令和6年3月変更  
(平成19年3月策定)

編集 横手市総務企画部危機対策課  
〒013-8601  
横手市条里一丁目1番1号  
TEL 0182-35-2195  
FAX 0182-36-0261